

# 令和4年度 施策評価シート

## 1. ふじみ野市将来構想 from 2018 to 2030 における位置づけ

施策体系	分野	03 子育て・福祉 ～みんなで支え合う思いやりのあるまち～		
	施策	11 子育て支援 ー子育てする喜びであふれる笑顔を増やしますー		
重点プロジェクト		子育てするならふじみ野市プロジェクト		
主管課	子ども・元気健康部 子育て支援課	評価責任者	皆川 恒晴	
		評価日	令和5年6月1日	
関連課	障がい福祉課、保育課、保健センター、学校教育課、社会教育課			
目標	安心して子育てができ、子どもと共に成長する喜びを感じられるよう、子どもに関わる総合的な支援体制の充実や子育てに有効な様々なサービスを展開し、「親育ち・子育て」を応援します。			
施策目標の実現に向けた取組	<p>(1) 子育て支援拠点の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○子育て支援拠点の核となる子育て世代包括支援センターにおいて、妊娠期から子育て期にわたるまでのサービスの充実と更なる質の向上に努めます。</li> <li>○子どもの健やかな成長を支援するため、仲間との遊びや交流・学習機会を通じて豊かな心を育む居場所づくりの拠点として、児童センターや放課後児童クラブの充実を図ります。</li> </ul> <p>(2) 地域で支え合う子育て支援体制の構築</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○各関係機関や地域と一体となって、児童虐待ゼロのまちを目指します。</li> <li>○地域で子育てを応援する機運の醸成と子育て支援ネットワークの強化を図ります。</li> <li>○地域における様々な子育て関連団体の活動を通じて、青少年健全育成を推進します。</li> </ul>			

## 2. 施策指標と達成状況

※網掛けの指標は前期重点プロジェクトに該当する指標です。

施策目標	指標1	指標名	子育てコンシェルジュ事業の利用者満足度					
		説明	子育て中の親が安心して過ごすことができる居場所の提供、寄り添い方の相談支援及び子育てに有効な情報提供を実施したことにより、利用者が支援内容及び事業に満足した割合を捉えた結果である。					
		単位	%					
	成果	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		目標値	70.00	72.00	74.00	76.00	80.00	80.00
		実績値	100.00	100.00	100.00	97.00	97.00	
	指標2	指標名	放課後児童クラブ利用者満足度					
		説明	支援員の対応、保育内容及び施設・遊具の充実等、利用者が放課後児童クラブの保育内容の充実及び事業に満足した割合を捉えた結果である。					
		単位	%					
	成果	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		目標値	80.00	81.00	82.00	83.00	85.00	85.00
		実績値	85.70	79.70	85.80	84.60	85.40	
	指標3	指標名	要保護児童対策地域協議会での審議児童数					
		説明	審議児童数の減については、台帳登録者全員を審議し、真に情報共有、進捗管理及び地域での見守りを必要とする児童を精査した後における子育て支援課を中心とした多機関連携による支援の成果である。					
		単位	人					
	成果	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
		目標値	140	136	132	128	124	120
		実績値	119	121	163	203	379	
	指標4	指標名	家庭児童相談室利用件数（延べ件数）					
		説明	家庭児童相談室が市民に周知され、保護者の育児困難感やストレス軽減、不適切な養育及び虐待に繋がるリスク軽減を図るため、年間をとおして受けた相談件数である。					
単位		件						
活動	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	目標値	700	700	720	725	730	735	
	実績値	875	686	785	734	586		
指標5	指標名	子育て応援手帳YELL読書後、子育てに参加しようと思った父・祖父母の割合						
	説明	子育て応援手帳を読んだことにより、父や祖父母世代が現代の子育て事情について理解を深め、育児参加する契機となった割合の結果と捉える。						
	単位	%						
成果	年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	
	目標値	90.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
	実績値	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00		

3. 施策への投入コスト

(単位：千円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
支出	事務事業費	3,300,831	3,328,813	3,222,330	4,929,805	3,287,165
	人件費	196,957	194,548	203,334	195,573	214,056
収入	特定財源	2,051,723	2,159,271	2,088,373	3,694,124	2,108,309
	一般財源	1,446,065	1,364,090	1,337,291	1,431,254	1,392,912

4. 評価対象年度の施策実施内容

※網掛けの指標は前期重点プロジェクトに該当する取組です。

	実施内容	実施実績と効果	主な事務事業
取組①	子育て世代包括支援センターにおけるサービスの充実と質の向上	子育てコンシェルジュ事業の利用者満足度は、97%となった。子育て世代包括支援センターとして妊婦並びに子育て中の親子が安心して過ごせる場所となっており、子育て家庭の孤立を防ぐ役割を担っている。総利用者数は令和3年度5,961人から8,969人へ増加した。	子育て支援センター管理運営事業
取組②	子どもの豊かな心を育む居場所づくり	年間平均では1,472人の児童に利用されていることから、保護者の就労支援等、留守家庭児童対策には不可欠な事業である。また、夏休み期間中の給食サービスを実施し、7日間で延べ5,391人が利用した。利用者満足度は96%と高評価であった。	放課後児童クラブ管理運営事業
取組③	要保護児童及び家庭に対する支援の強化	要保護児童対策地域協議会代表者会議・実務者会議、個別ケース検討会議に加え、事務局内で処遇検討会議を開催し、要保護児童及び家庭について審議することにより、情報共有と地域全体での見守り体制を強化し、虐待の未然防止及び早期発見、介入を図った。	児童福祉支援事務
取組④	養育及び発達相談に対する支援の強化	虐待の未然防止及び早期発見のため、初期相談対応、ペアレントプログラムを実施した。また、児童発育・発達支援センターの公設化に伴い、相談部門に市職員を配置しセンター機能の強化を図った。	家庭児童相談室管理運営事業 児童発育・発達支援センター管理運営事業
取組⑤	青少年健全育成の推進	家庭・学校・地域が連携し、青少年が健全な身体と豊かな心を持ち、健やかに成長することを願い、非行防止パトロールや地域事業を各地域で実施するとともに、青少年の健全な育成に関連する市内52団体からなる市民会議において、少年の主張や講演会を実施している。	子ども・子育て支援対策事業

5. 評価

評価	
指標の達成状況	核家族化及び少子高齢化という時代の趨勢に伴い、近年、子育て環境の変化は著しいものがある。この環境変化がもたらす子育て世代への影響は、国全体として社会問題化しており、本市においても取り組むべき大きな課題となっている。大きな視点で言えば、主に育児の担い手となっている「母親の孤立化」による不安感の増大傾向が激しい中、様々な問題が引き起こされていることから、本施策ではその子育てしづらい環境の世帯に対し、積極的に寄り添い、支援を行うことにより、『子育ては大変なことばかりではなく喜びも感じることもできるやりのあるもの』という思いを享受し、笑顔を増やすことができるよう支援するものである。具体的には、各子育て支援拠点の充実により身近な地域での拠り所を整備するとともに、こども・元気健康部として同セクションに属する保健センターと連携・協力をすることにより、妊娠期から子育て期までまさに切れ目のない「寄り添い型」の支援展開を図っている。また、児童発育・発達支援センター公設化に伴い、相談部門については、中核施設としての役割や基幹的機能の強化を図るため、市直営として運営を行うとともに、療育部門については、運営審議会からの答申に基づき、安定的な運営を実現するため複数年に渡る委託契約を行い、切れ目のない相談支援・適切な発達支援の提供が実施された。
順調	「こどもの未来を育む条例」制定記念として、「ふじみ野市こどもの未来を育むシンポジウム2022」を開催した。
行政資源の活用	
適切	
取組の有効性	
有効	
施策の効果	大きな効果が得られている

# 令和4年度事務事業評価シート

## 1. 事務事業の概要

事務事業名		子ども・子育て支援対策事業	前年度の方向性 継続	
重点プロジェクト				
施策体系	分野	03 子育て・福祉 ～みんなで支え合う思いやりのあるまち～		
	施策	11 子育て支援 ー子育てする喜びであふれる笑顔を増やしますー		
予算費目 一般会計 03民生費 02児童福祉費 01児童福祉総務費				
所管部課		こども・元気健康部 子育て支援課	評価責任者	齊藤 隆之
事務事業期間		平成17年度～	評価日	令和5年6月1日
個別計画 根拠法令・条例等 次世代育成支援対策推進法、子ども・子育て支援法、こどもの未来を育む条例、子ども・子育て支援事業計画				
事務事業の内容	事務事業の目的	子ども・子育て支援法に基づき行動計画を策定し、次世代育成支援対策を総合的、且つ、効果的に推進し、子どもの健やかな育ちと保護者の子育てを社会全体で支援する環境を整備することを目的として、子どもに関わる総合的な支援体制の構築や子育て世代のニーズに応じた有効なサービス事業を展開していく。		
	事務事業の経緯	平成31年に策定した第2期ふじみ野市子ども・子育て支援事業計画の成果を踏まえ、事業の進捗状況を管理するとともに計画の確実な推進や見直しを実施している。更にこどもの未来を育む条例に基づき、子どもや子育て世帯を取り巻く社会情勢の変化に対応した様々な事業を行うことにより、乳幼児の子育て支援から青少年の健全育成に至るまで幅広い子育て支援体制の充実を図っている。		
	事務事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>子ども・子育て支援事業計画の進捗状況管理、評価、目標値の見直し</li> <li>3人乗り電動アシスト付き自転車貸出事業</li> <li>青少年健全育成事業（少年の主張 in ふじみ野、青少年健全育成講演会、非行防止パトロール等）</li> <li>お出かけサポートタクシー事業</li> <li>子育てガイドブック、子育て応援手帳「子育てYELL」の発行・配布</li> <li>移動式赤ちゃんの駅貸出事業</li> <li>こどもの未来を育む条例の周知・啓発事業「ふじみ野市こどもの未来をはぐくむシンポジウム2022」</li> </ul>		
	令和4年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>ふじみ野市子ども・子育て支援事業計画：子ども・子育て会議2回開催</li> <li>3人乗り電動アシスト付き自転車貸出事業：自転車20台貸出</li> <li>青少年健全育成事業：少年の主張 in ふじみ野、青少年健全育成講演会及び非行防止パトロール実施</li> <li>お出かけサポートタクシー：妊娠中の方及び小学校就学前のお子さんを対象に登録</li> <li>子育てガイドブック：発行・配付、市HPによる電子書籍の公開</li> <li>子育て応援手帳「子育てYELL」：発行・配付及びアンケート集計、市HPによる電子書籍の公開</li> <li>ふじみ野市こどもの未来を育む条例の施行、「ふじみ野市こどもの未来をはぐくむシンポジウム2022」の開催</li> </ul>		

## 2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	1.90	1.90	1.90
		人件費	15,102	15,134	15,102
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.00	0.90
人件費	0	0	2,739		
人件費計		15,102	15,134	17,841	
事業費	報酬※	1,544	1,678	2,110	
	賃金※	0	0	0	
	需用費	246	1,488	558	
	委託料	1,320	2,746	7,356	
	使用料及び賃借料	207	206	202	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	2,322	2,757	5,756	
	扶助費	0	0	0	
その他事業費※	944	1,185	1,582		
支出合計		21,685	25,194	32,666	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	512	438	451
		県支出金	512	0	451
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	0	0	372
一般財源		20,661	24,756	31,392	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		181	217	272	

※報酬、賃金、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

※千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない箇所があります。

### 3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	子育て支援拠点数		
	説明	子育て世代に対し、交流の場、学習の場を設け、親子の居場所を提供することで地域全体での子育て支援に繋がっていくことから、活動指標とする。		
活動	単位	拠点		
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値	12	12	12
	実績値	12	13	
指標 2	指標名	3人乗り自転車貸出事業利用者満足度		
	説明	3人乗り電動アシスト付き自転車を利用した方の経済的及び移動手段の負担軽減に寄与した事業の成果指標とする。 ※アンケートは令和元年度から実施。		
成果	単位	%		
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値	100	100	100
	実績値	100	88	
指標 3	指標名	子育て応援手帳「子育てYELL」読書後、子育てに参加しようと思った父・祖父母の割合		
	説明	父や祖父母世代が子育てについて理解を深め、家族や地域で子育てを共有する環境を構築するための指標とする。		
成果	単位	%		
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値	100	100	100
	実績値	100	100	

### 4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の実施内容・効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第2期ふじみ野市子ども・子育て支援事業計画</li> <li>ふじみ野市子ども・子育て支援事業計画の進捗管理をチェックする機関として外部委員からなる子ども・子育て会議を計2回開催（第2期計画実績報告及び進捗管理、教育・保育の量の見込みと確保、ふじみ野市こどもの未来を育む条例に基づく公園におけるボール遊びについて）、庁内会議を計2回開催</li> <li>・3人乗り電動アシスト付き自転車貸出事業：自転車20台の貸出し</li> <li>・青少年健全育成事業（市民会議）</li> <li>少年の主張inふじみ野の開催（日時）令和5年2月4日（土）午後1時～5時10分（場所）ふじみ野ステラ・イースト ホール（内容）市内小学生13人、中学生6人、高校生1人による発表（来場者数）165名</li> <li>青少年健全育成講演会の開催（日時）令和5年2月18日（土）午後1時30分～3時10分（場所）ふじみ野市立上野台小学校 体育館（講師）合唱作曲家 弓削田 健介さん（内容）花の木中学校吹奏楽部による演奏、弓削田 健介さんによる「いのちと夢のコンサート」（来場者数）146名（地域青少年指導員）</li> <li>新型コロナウイルス感染症の影響により、例年依頼している年2回の夏と冬の非行防止パトロール、地域事業推進計画を可能な限り実施</li> <li>・子育て応援手帳「子育てYELL」の発行・配付及びアンケート集計、市HPによる電子書籍の公開</li> <li>・移動式赤ちゃんの駅貸出事業：貸出実績2件（産業まつり、ロードレース大会）</li> <li>・ふじみ野市こどもの未来を育む条例の施行</li> <li>・「ふじみ野市こどもの未来をはぐくむシンポジウム2022」の開催（日時）令和4年7月30日（土）（場所）ふじみ野ステラ・イースト ホール（講師）東京経済大学現代法学部教授 野村武司氏（内容）野村武司氏による基調講演、市を代表した大人と子ども及び野村武司氏による意見発表（シンポジウム）（来場者数）132名（その他）当日の様子を録画・編集した動画をYouTube上に公開（公開期間：令和4年8月5日（金）～令和4年9月30日（金））</li> </ul>
--------------	---

### 5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	第2期子ども・子育て支援事業計画に示した施策展開の指標を踏まえ、各施策の進捗管理を実施し、HPにより進捗状況を公開した。 また、3人乗り電動アシスト付き自転車貸出やお出かけサポートタクシー、移動式赤ちゃんの駅貸出等において、制度や申請方法をわかりやすく広く周知することで、市民の利便性の向上を図るとともに、各事業の評価・分析を行うことにより、改善へと繋げ、新型コロナウイルス感染症の状況を勘案しながら事業を継続していく。
中長期的方向性	さらに、令和4年4月1日から施行した「ふじみ野市こどもの未来を育む条例」に基づき、オールふじみ野で子ども及び子育て家庭を支援する基礎を作るために、本条例の理念が市全体に行き渡るよう周知・啓発に取り組むとともに、本条例を推進していく中で浮上した市民ニーズを漏らさず捉えることにより、新たな子育て支援サービスにつなげていく。
継続	



# 令和4年度事務事業評価シート

## 1. 事務事業の概要

事務事業名		家庭児童相談室管理運営事業	前年度の方向性 継続	
重点プロジェクト				
施策体系	分野	03 子育て・福祉 ～みんなで支え合う思いやりのあるまち～		
	施策	11 子育て支援 ー子育てする喜びであふれる笑顔を増やしますー		
予算費目		一般会計 03民生費 02児童福祉費 01児童福祉総務費		
所管部課		こども・元気健康部 子育て支援課	評価責任者	齊藤 隆之
事務事業期間		平成17年度～	評価日	令和5年6月1日
個別計画 根拠法令・条例等		児童福祉法、ふじみ野市福祉事務所処務規程、ふじみ野市家庭児童相談室運営要綱		
事務事業の内容	事務事業の目的	家庭での養育等に問題を抱えている世帯に対し、適切な養育ができるよう、児童福祉法等に基づき、専門的な助言、援助を行うことを目的とする。		
	事務事業の経緯	昭和39年4月の厚生事務次官通知及び厚生児童局長通知に基づき昭和48年旧上福岡市福祉事務所に設置、その後市町村合併により平成17年10月から「ふじみ野市」として、旧大井保健センター内に設置。平成25年9月からふじみ野市商工会大井支所、平成27年4月からフクトピア2階、平成31年4月からは市役所第2庁舎1階に移転し業務を行っている。		
	事務事業の概要	家庭児童相談室において、社会福祉士や教員等の資格を有する職員が、発育・発達に課題のある子どもの相談、家庭における養育技術や家庭内における家族や人間関係に関する事項等の相談を受け、他の関係機関と協働しながら助言、援助を行っている。		
	令和4年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・0歳から18歳までの児童を対象とし、養育及び発達相談を受け、助言、援助を実施するとともに、必要に応じ他機関と協働しながら、支援を実施した。</li> <li>・相談業務や健診時のフォローから、ケースワーカー、保健師等と協働し、チームによる支援をコーディネートした。</li> <li>・虐待の未然防止及び早期発見対応のため、虐待の初期相談対応、ペアレント・プログラムを実施した。</li> <li>・要保護児童対策地域協議会に参加し、地域における他機関との連携による支援を図った。</li> </ul>		

## 2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	0.50	1.00	0.00
		人件費	3,974	7,965	0
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	1.71	1.71	0.00
人件費	0	0	0		
人件費計		3,974	7,965	0	
事業費	報酬※	4,288	4,345	4,459	
	賃金※	0	0	0	
	需用費	60	59	47	
	委託料	0	0	0	
	使用料及び賃借料	0	0	0	
	工事請負費	91	0	0	
	負担金、補助及び交付金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	
その他事業費※	1,611	1,543	1,832		
支出合計		10,024	13,912	6,338	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	13	16	22
一般財源		10,011	13,896	6,316	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		88	122	55	

※報酬、賃金、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

※千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない箇所があります。

### 3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	家庭児童相談室利用件数（実人数）		
	説明	子どもの発育・発達及び児童虐待に係る相談全般について、初期に対応する窓口の一つとして、相談内容は多数、多岐に渡っている。市全体が抱える家庭児童問題の傾向と分析に活用するため、当該相談室を利用した全体の実人数を活動指標とする。		
活動	単位	件		
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値	370	300	0
	実績値	323	300	
指標 2	指標名	家庭児童相談室利用件数（延べ件数）		
	説明	対象世帯の相談に対し、いかに傾聴し助言・指導し得たか、また、保護者の困り感を減少させ、適切な養育環境を整備し得たかの活動指標となる。 ※相談者が複数回相談したかの指標となるため、実人数と連動して目標値及び実績値が上昇すると考えられる。		
活動	単位	件		
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値	740	600	0
	実績値	741	586	
指標 3	指標名	子どもの発達に関する相談（延べ回数）		
	説明	相談員が保育所や学校等を訪問し、児童の特性に応じた関わり方を助言、環境調整等を行い、子ども自身の困り感や子どもの発達を起因する保護者の育児困り感の軽減を図った。		
活動	単位	回		
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値	0	12	0
	実績値	137	83	

### 4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の実施内容・効果	<p>相談体制の拡充を図るため、平成31年4月に子ども家庭総合支援拠点が開設されたことから、初期相談窓口としての役割が非常に重要となる。相談内容についても、単なる育児相談だけでなく、児童の発達相談、夫婦間の問題、経済的問題等を含む児童に関する様々な相談を受けている。そのため、各職員が危機管理意識や要保護家庭に対する福祉の向上を意識して、相談支援に取り組めるように徹底を図った。今後もこういった複合的な相談が増えることが予想され、関係機関との連携がより一層求められている。</p> <p>さらに、本市においても、ペアレントプログラム事業の立ち上げの必要性を考え、積極的に研修を受講したことから、家庭児童相談員と市職員のスキルアップが図られ、令和元年度よりペアレントプログラムを実施している。令和4年度は、ペアレントプログラムを短縮し1クール2回の個別で行うプログラムを組み、受講者数は20名となった。</p> <p>令和5年度からペアレントプログラムの名称を「ふじみん子育てプログラム」と改名する。</p>
--------------	---

### 5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	<p>子ども家庭総合支援拠点が開設され、相談体制の拡充が図られたことから、家庭児童相談室の役割は非常に重要視されている。このことから、危機管理意識や支援を必要とする児童・家庭に対する福祉の向上を各相談員が意識し、支援につなげる必要がある。また、複合的な相談が増えていることにより、関係機関との連携が一層求められている。</p> <p>更に、保護者支援の具体的手段としてペアレントプログラムを継続して展開することにより、子どもとの接し方で困っている保護者の育児負担軽減が図られることから、子育て支援課が本事業の核となり、取り組むものとする。</p>
中長期的方向性	
継続	

# 令和4年度事務事業評価シート

## 1. 事務事業の概要

事務事業名		児童福祉支援事務	前年度の方向性 継続	
重点プロジェクト				
施策体系	分野	03 子育て・福祉 ～みんなで支え合う思いやりのあるまち～		
	施策	11 子育て支援 ー子育てする喜びであふれる笑顔を増やしますー		
予算費目		一般会計 03民生費 02児童福祉費 01児童福祉総務費		
所管部課		こども・元気健康部 子育て支援課	評価責任者	齊藤 隆之
事務事業期間		平成17年度～	評価日	令和5年6月1日
個別計画 根拠法令・条例等		児童福祉法、児童虐待防止法、ふじみ野市要保護児童対策地域協議会運営要領、ふじみ野市養育支援訪問事業実施要綱 ふじみ野市子ども家庭総合支援拠点運営要綱		
事務事業の内容	事務事業の目的	要保護児童、要支援児童、特定妊婦等を早期に発見し、ふじみ野市要保護児童対策地域協議会を中心に関係機関の連携を図り、適切な支援をコーディネートすることにより児童虐待の予防及び防止に努める。また支援が必要な家庭に養育支援訪問事業による養育支援を実施し、児童虐待の予防、防止に努める。		
	事務事業の経緯	児童虐待案件や養育環境の整備が必要な世帯に対して早期に適切な支援を行うため、平成20年度に要保護児童対策地域協議会を設置し、各関係機関連携のもとに、要保護児童等及び児童の属する家庭への支援体制構築の強化に努めている。また平成24年度からは養育支援訪問事業を実施して児童虐待予防対策の充実を図っている。		
	事務事業の概要	①児童福祉法第25条の2の規定に基づき、ふじみ野市要保護児童対策地域協議会運営要領を定め、同協議会を運営する。 ②養育支援訪問事業では、養育支援員が虐待リスクのある家庭を訪問し、適切な支援を行う。 ③子ども家庭総合支援拠点：胎児期から子どもの社会的自立に至るまでの包括的な相談支援を実施し、児童虐待の防止及び地域性を活かした子育てしやすい生活の支援を行うため、平成31年4月より子ども家庭総合支援拠点を設置している。		
	令和4年度の主な取組	①要保護児童対策地域協議会：年1回の代表者会議、年4回の実務者会議に加え、個別ケース検討会議を開催する。実務者会議においては、要保護児童及び家庭について審議を行い、要保護児童等の進捗管理と見守り体制の強化を実施する。 ②養育支援訪問事業：支援を必要とする家庭に養育支援訪問員が家庭訪問を実施し、家事援助等の養育支援を実施することにより、家庭における適切な養育の実施を確保する。 ③拠点内に虐待対応専門員及び子ども家庭支援員を配置し、虐待対応専門員は児童虐待の発生及び発生の恐れのある事案に対し、支援者及び関係機関等へ助言を実施する。また子ども家庭支援員については、家庭内の安定的な環境構築に向けた助言を実施する。		

## 2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	2.25	2.25	0.00
		人件費	17,883	17,922	0
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
人件費	0	0	0		
人件費計		17,883	17,922	0	
事業費	報酬※	0	0	0	
	賃金※	0	0	0	
	需用費	65	77	119	
	委託料	0	0	458	
	使用料及び賃借料	0	0	15	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	15	15	15	
	扶助費	0	0	0	
その他事業費※	474	145	1,037		
支出合計		18,437	18,159	1,644	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	229	25	195
		県支出金	229	25	195
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	0	0	0
一般財源		17,979	18,109	1,254	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		157	159	11	

※報酬、賃金、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

※千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない箇所があります。

### 3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	要保護児童対策地域協議会審議児童数		
	説明	要保護児童対策地域協議会での審議児童数の減は、子育て支援課を中心とした多機関連携による支援の結果(成果)と捉える。		
活動	単位	人		
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値	85	85	0
	実績値	241	379	
指標 2	指標名	要保護児童とその親、育児に悩みを抱える親からの相談延人数		
	説明	要保護児童とその親からの相談回数や内容を把握し、相談者の深刻度を見極め、支援する人数を数値化することにより、本市における実態を捉え、児童虐待の早期発見や虐待防止に繋げるための指標とする。		
活動	単位	人		
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値	700	700	0
	実績値	766	668	
指標 3	指標名	要保護児童等のリスク軽減数		
	説明	要保護児童対策地域協議会における協議において、ケースランクの変更(軽減)を決定したケース数を児童虐待対応の成果指標とする。 ※軽減数のカウントは平成30年度から実施。		
活動	単位	人		
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値	40	40	0
	実績値	66	74	

### 4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	<p>①要保護児童対策地域協議会 要保護児童対策地域協議会(以下「要対協」という。)については、委員18名が出席する1回の代表者会議、委員24名が出席する4回の実務者会議に加え、要対協にて進行管理をしている児童の個別ケース検討会議を必要に応じ開催した。実務者会議においては、要保護児童及び家庭について協議を行い、要保護児童等の進捗管理と見守り体制の強化を実施した。心理的虐待及び今後虐待の恐れがある児童の増加しており、協議を要する児童及び家庭について、複雑かつ困難な状況が増加していることから、令和元年度より要対協における実支援者間で実施する個別ケース検討会議の実施を強化している。</p> <p>②養育支援訪問事業 要支援の家庭に養育支援訪問員が家庭訪問を実施し、育児・家事援助を実施した。新型コロナウイルス感染拡大に伴い、同事業の自粛を余儀なくされる事態となったが、同事業の必要性を鑑み、令和2年度に作成した「養育支援訪問事業感染予防ガイドライン」を作成し、支援者及び要支援者間での感染予防対策を行い同事業を実施した。</p> <p>③子ども家庭総合支援拠点 平成31年4月より設置し、これまでの支援体制に加え胎児期からの支援及び児童に関する機関の総合的な調整機能の役割を担っている。事案発生後、即時関係機関の調整を行い、実務者レベルでの調整を図るため、個別ケース検討会議を同拠点が発案し、実施した。拠点における虐待対応専門員及び子ども家庭支援員の役割を係員で認識し、処遇検討実施時等でリーダーとしてまとめることを努めた。また、地域の支援拠点として近年増加する児童虐待防止の一貫として、児童虐待防止月間である11月に近隣商業施設と連携し、児童虐待防止パネル展を実施し、児童虐待防止の普及啓発に努めた。</p>
------------------	--

### 5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	①要保護児童対策地域協議会 要保護児童への支援体制として、近年増加する児童虐待防止対及び早期発見の観点から、同協議会を中心に「ふじみ野市児童虐待防止マニュアル」の改訂を行い、市内の児童に係る機関への周知を図るとともに、児童虐待を早期に発見し介入できる体制を構築する。
中長期的方向性	②養育支援訪問事業 要保護児童及びその保護者へ在宅支援を展開する上で、複雑且つ多様な問題を抱える家庭が増加傾向にあることから、適切な養育を確保の観点から、継続的な事業実施が求められる。
継続	③子ども家庭総合支援拠点 児童相談所と協働し、児童虐待の防止及び養育環境の再構築に向けた、児童の安定的な生活環境構築を支援を主とする同拠点を中心とする総合的なソーシャルワークを継続的に展開する必要がある。



# 令和4年度事務事業評価シート

## 1. 事務事業の概要

事務事業名		子育てふれあい広場管理運営事業	前年度の方向性 拡充	
重点プロジェクト				
施策 体系	分野	03 子育て・福祉 ～みんなで支え合う思いやりのあるまち～		
	施策	11 子育て支援 ー子育てする喜びであふれる笑顔を増やしますー		
予算費目				
所管部課		こども・元気健康部 子育て支援課	評価責任者	齊藤 隆之
事務事業期間		平成18年度～	評価日	令和5年6月1日
個別計画 根拠法令・条例等		ふじみ野市立子育てふれあい広場条例、ふじみ野市立子育てふれあい広場条例施行規則		
事務 事業 の 内 容	事務事業の 目的	乳幼児を子育て中の家庭に対する総合的な支援を行うことにより、地域における子育て支援基盤を形成し、安心して子育てができるまちを実現するため、ふじみ野市の「子育て支援拠点」として位置づける。		
	事務事業の 経緯	平成18年9月1日から指定管理者による業務を開始。令和4年3月31日をもって第四期目が終了し、令和4年4月1日からは5期目を迎えた。事業の運営は、ふじみ野市立子育てふれあい広場指定管理者選定委員会により指定管理者を選定し、議会による指定議決を経て運営にあっている。		
	事務事業の 概要	乳幼児を子育て中の家庭に交流の場を提供するとともに、子育てに関する情報の提供、助言及び乳幼児の一時預かりの実施を通じ、子育て家庭に対する総合的な支援を行う。		
	令和4年度の 主な取組	新型コロナウイルス感染予防対策をしながら事業実施 ①子育て親子の交流の場の提供 ②育児不安等についての相談指導 ③子育てサークルの育成支援 ④子育て支援講座の開催 ⑤関係機関との連携による支援 ⑥子育てに関する情報提供 ⑦一時預かり事業		

## 2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	0.30	0.30	
		人件費	2,385	2,390	
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	
		人件費	0	0	
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.00	
	人件費	0	0		
人件費計		2,385	2,390	2,385	
事業費	報酬※	0	0	0	
	賃金※	0	0	0	
	需用費	0	0	0	
	委託料	26,034	28,347	28,509	
	使用料及び賃借料	0	0	0	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	
	その他事業費※	0	304	0	
支出合計		28,419	31,041	30,894	
財源 内訳	特定財源	国庫支出金	5,894	5,451	5,937
		県支出金	5,955	5,451	5,937
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	0	0	0
一般財源		16,570	20,139	19,020	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		145	176	165	

※報酬、賃金、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

※千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない箇所があります。

### 3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	ふれあい広場(つどいの広場)の利用者延人数		
	説明	子育て支援拠点として、乳幼児を子育て中の家庭に対する支援がどの程度必要とされているかを図る指標とする。(※令和4年度の数値はR5.2月末日現在)		
活動	単位	人		
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値	20,000	20,000	20,000
	実績値	5,666	10,328	
指標 2	指標名	一時預かり保育の利用者数		
	説明	乳幼児の一時預かり保育を実施することにより、安心して子育てができる環境づくりにどの程度寄与しているかを図る指標とする。(※令和4年度の数値はR5.2月末日現在)		
活動	単位	人		
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値	1,200	1,200	1,200
	実績値	494	748	
指標 3	指標名	ふれあい広場(つどいの広場)総合的な利用者満足度		
	説明	子育て家庭のつどいの「場」として、乳幼児を子育て中の家庭に対し、事業や相談を通して総合的な支援について事業成果を図るための指標とする。		
成果	単位	%		
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値	100.00	100.00	100.00
	実績値	98.00	97.00	

### 4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	<p>新型コロナウイルス感染対策として、施設内消毒作業、換気、ソーシャルディスタンスを考慮しながら事業を実施した。事業運営の指定管理者が変わり、新たな事業を組み込んだり、保護者が買い物帰りでも気軽に利用できるよう冷蔵ロッカーを設置したりと、工夫を施しながら、利用者が満足して利用できるよう運営を展開した。</p> <p>また、インスタやツイッターなどのSNSを利用して周知を図り、利用促進につなげている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業(組数及び人数は令和5年2月末日現在)</li> <li>ママとあかちゃんのハッピータイム〔赤ちゃん体操〕59組119人、親子リズム 63組131人、わらべ歌遊び 97組192人、よみきかせ 92組198人、誕生日会 66組132人、ガチャガチャバンドの演奏会 33組67人、手形足型アート 21組42人、パネルシアター 26組56人</li> <li>・講座</li> <li>初めての夏の過ごし方 7組14人、防災講座 4組8人、子どものアレルギーとスキンケア 3組7人、身近な病気と応急処置 6組12人、子育て講座 6組13人</li> <li>・つどいの広場 午前9時から午後5時まで 利用者数 10,328人(令和5年2月末日現在)</li> <li>・一時預かり 午前9時から午後8時まで実施 利用者数 748人(令和5年2月末日現在)</li> <li>・育児相談 午前9時から午後5時まで 相談件数 89件(令和5年2月末日現在)</li> </ul> <p>令和4年度より「目」の変更(児童福祉総務費→児童福祉施設費)により、令和4年度当初予算の事業費が表示上0となる。</p>
------------------	---

### 5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	利用者満足度が高く、親子が楽しく安心して利用することができ、子どもとともに成長する喜びを感じられる支援体制の充実が図られていると同時に、子育てに関する有効なサービスを展開していることから、「親育ち・子育て」には必要な施設である。
中長期的方向性	
継続	

# 令和4年度事務事業評価シート

## 1. 事務事業の概要

事務事業名	子育て支援センター管理運営事業		前年度の方向性
			継続
重点プロジェクト	子育てするならふじみ野市プロジェクト		
施策体系	分野	03 子育て・福祉 ～みんなで支え合う思いやりのあるまち～	
	施策	11 子育て支援 ー子育てする喜びであふれる笑顔を増やしますー	
予算費目			
所管部課	こども・元気健康部 子育て支援課	評価責任者	齊藤 隆之
事務事業期間	平成12年度～	評価日	令和5年6月1日
個別計画 根拠法令・条例等	ふじみ野市立子育て支援センター条例		
事務事業の内容	事務事業の目的	地域で子育て中の家庭が、育児不安について気軽に相談でき交流することで、孤立や虐待を防ぐ。親子の居場所を提供し講座や交流の場など様々な事業を展開する。また、市民の協力を受け、地域全体で子育てを支援する基盤の形成を図り、子育ての輪を広げ育児支援を行うことを目的とする。	
	事務事業の経緯	核家族化や地域の繋がりの希薄化、情報氾濫が進む中、子育て中の家庭が悩みを打ち明けられず不安や負担を抱え社会から孤立しがちになっている状況を捉え、子育て支援センターを平成12年4月霞ヶ丘保育所、平成18年8月上野台保育所に開設した。更に平成30年4月大井子育て支援センターを開設した。	
	事務事業の概要	①子育て親子の交流の場の提供 ②育児不安等についての相談指導 ③子育てサークルの育成支援 ④子育て講座の開催 ⑤関係機関との連携による支援 ⑥子育てに関する情報提供 ⑦子育てコンシェルジュ事業（基本型と母子保健型を保健センターとの連携において実施。妊娠、出産、子育てに関する相談、情報提供のみならず時には同行するなど、個別のニーズに対応しながら関係機関へ繋ぎ、切れ目のない支援を行う。）の実施	
	令和4年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・午前中の事業終了後の施設内、玩具等の消毒作業は継続して実施し、利用者が安全に来所できるように配慮した。</li> <li>・令和3年度は中止としていた保育所園庭あそびを、令和4年度から園児とは接触しない時間帯を保育所と話し合い、隔月で実施した。</li> <li>・親子が気軽に来所、参加のできる新規事業（2事業）を計画し、実施した。</li> <li>・新たに子育て支援拠点1施設増加となり13施設間の連携、協力を図った。子育てパンフレットをリニューアル作成し、市民への子育て支援拠点の周知に努めた。</li> </ul>	

## 2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 当初予算
人件費	正規職員	従事人数(人)	8.25	8.25
		人件費	65,571	65,712
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00
		人件費	0	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	5.50	6.31
	人件費	13,955	15,509	
	人件費計	79,526	81,221	
事業費	報酬※	9,700	11,122	
	賃金※	0	0	
	需用費	579	1,740	
	委託料	5,105	5,109	
	使用料及び賃借料	0	0	
	工事請負費	0	0	
	負担金、補助及び交付金	0	0	
	扶助費	0	0	
その他事業費※	4,665	4,728		
	支出合計	85,620	88,411	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	15,386	16,058
		県支出金	6,052	7,619
		使用料・手数料	0	0
		分担金・負担金	0	0
		地方債	0	0
		基金	0	0
		その他	35	53
	一般財源	64,147	64,681	
	市民1人あたりの負担コスト(単位：円)	561	567	
			683	

※報酬、賃金、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

※千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない箇所があります。

### 3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	子育て支援センター利用者数（実人数）		
	説明	地域全体で子育て支援を図るための核施設として交流の場や学習の場を提供し、より多くの対象者が情報交換等できる居場所を作るための指標とする。事業終了後の施設内及び玩具の消毒作業等の感染予防対策は引き続き行い、事業を実施した。新規事業の開始や、子育てパンフレットの作成、チラシのリニューアル、子育て情報配信メールの活用等、積極的に周知を図り、利用者増加に繋がった。		
活動	単位	人		
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値	1,300	1,300	1,300
	実績値	929	1,214	
指標 2	指標名	子育てに関する相談対応（実件数）		
	説明	核家族化が進行する中で、子育て世代の育児不安は大きいことから、子育てに関する情報提供や気軽に相談できる場所を提供するための指標とする。新型コロナウイルスの緩和傾向に伴い、電話相談が減少した。また、事業に参加した際に利用者同士の交流等で相談前に悩みが解決する等の傾向も見られた。引き続き個別に寄り添い、育児不安等に早期に気づき、子育て家庭の孤立を未然に防いでいく。		
活動	単位	件		
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値	400	400	400
	実績値	243	244	
指標 3	指標名	子育てコンシェルジュ事業利用者満足度		
	説明	子育てに関する相談、情報提供、交流・学習事業の開催及び市民への対応等が利用者の不安軽減に繋がって満足した割合を捉えることにより、子育てにおける相談調整体制の確立を推進する指標とする。令和3年度と同じ達成率となった。令和5年度には「身体測定」を事業内実施し、市民の要望も取り入れ、より事業の充実を図り、利用者の満足度にも繋がるよう努める。		
成果	単位	%		
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値	100	100	100
	実績値	97	97	

### 4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	<p><b>【施設利用状況】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・日中2時間の休室時間を設け施設の清掃消毒及び玩具の消毒作業実施。</li> <li>・予約事業はコロナ禍前の定員数にし、自由利用は予約なしに戻した。施設利用者総数が令和3年度から3,005人の増加となった。</li> </ul> <p><b>【相談業務】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・子育てコンシェルジュ事業では、母子健康手帳交付時相談延べ件数81件、赤ちゃん訪問時の相談延べ件数223件、基本型相談件延べ件数700件、関係機関との連携件数164件。</li> <li>・訪問型子育て支援1件。</li> </ul> <p><b>【周知状況及び方法】</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・子育てパンフレットをリニューアルし、市内子育て支援拠点の紹介を掲載し、周知を図った。その他、子育て情報配信メールにて、年間171件の情報提供を行った。</li> <li>・チラシ、市報掲載、ホームページ、行政情報液晶モニター（市民課窓口）、電子母子手帳アプリ、子育て情報メール配信、職員が地域に出向きPRを行った。</li> <li>・子育て世代包括支援センターの周知方法は、リーフレット、チラシを作成し、子育て関係施設に配架依頼した。</li> <li>・埼玉県宅地建物取引業協会埼玉支部（二市一町の会員195名）と連携の機会を設け、子育てガイドブック及び子育てパンフレット585部を配架依頼した。</li> </ul>
------------------	--

### 5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	公共施設利用制限が解除されたことにより、事業予約人数や施設利用人数がコロナ前に戻り、親子の交流の場の促進を図ることが出来た。令和5年度には、新型コロナウイルスが感染症法上の第5類に移行する予定となっており、移行に合わせて現在日中に休室時間を設けて実施している清掃作業は終了し、1日を通して開室へと戻す予定である。事業時間変更後も引き続き、簡易な清掃、消毒及び玩具の消毒作業は継続して行う。子育てコンシェルジュ事業満足度調査で要望のあった「身体測定」を新規事業に取り入れ、保健師への相談の充実により更に「妊娠期から子育てまで切れ目のない支援」「子育ての不安の軽減」に努める。また、児童発育発達支援センターや保健センターと協働で行う新規事業「親子支援事業」も開催することで、子どもの成長を共に見守り、親子であそびを経験し、子どもの成長発達を学ぶ機会を設ける予定である。今後も親自身の育児力を高められるような事業を展開、開催し「親育て子育て」を行っていく。
中長期的方向性	
継続	



# 令和4年度事務事業評価シート

## 1. 事務事業の概要

事務事業名		こども医療費支給事業	前年度の方向性 継続	
重点プロジェクト				
施策体系	分野	03 子育て・福祉 ～みんなで支え合う思いやりのあるまち～		
	施策	11 子育て支援 ー子育てする喜びであふれる笑顔を増やしますー		
予算費目 一般会計 03民生費 02児童福祉費 01児童福祉総務費				
所管部課		こども・元気健康部 子育て支援課	評価責任者	齊藤 隆之
事務事業期間		昭和48年度～	評価日	令和5年6月1日
個別計画 根拠法令・条例等		ふじみ野市こども医療費の支給に関する条例、ふじみ野市こども医療費の支給に関する条例施行規則、埼玉県乳幼児医療費支給事業補助金交付要綱		
事務事業の内容	事務事業の目的	中学校3年生までの子どもの医療費の負担軽減を図り、子どもの健やかな育成と時代を担う子どもたちを安心して産み育てることができる環境づくりに資することを目的とする。		
	事務事業の経緯	小学校就学前の乳幼児を対象に保健の向上等を目的に昭和48年度に開始、平成21年7月から入院分、平成23年9月から通院分を市の単独事業として中学3年生までに拡大し、平成24年10月から二市一町管内（ふじみ野市、富士見市、三芳町）の診療分について審査及び支払事務を支払基金及び国保連合会への委託とした。平成25年度から乳幼児医療費とこども医療費の支給を一本化している。		
	事務事業の概要	入院・通院に係る医療費のうち、保険診療による自己負担分を扶助している。二市一町管内の医療機関を受診した場合は現物給付を行い、二市一町管外の医療機関を受診した場合で申請のあったものについては償還払いを行っていたが、令和4年10月受診分から現物給付する範囲を埼玉県内全域に拡大し、二市一町管外の医療機関を受診した場合でも21,000円未満であれば現物給付を行っている。		
	令和4年度の主な取組	令和4年10月受診分から現物給付する範囲を埼玉県内全域に拡大し、二市一町管外の医療機関を受診した場合でも21,000円未満であれば現物給付を行うこととした。これに伴い、条例及び規則の改正、審査支払機関との契約変更やこども医療費受給資格証の一斉差替えを行った。		

## 2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 当初予算
人件費	正規職員	従事人数(人)	1.15	1.40
		人件費	9,141	11,151
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00
		人件費	0	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.00
	人件費	0	0	
人件費計		9,141	11,151	11,128
事業費	報酬※	0	0	0
	賃金※	0	0	0
	需用費	328	567	549
	委託料	15,444	21,173	15,392
	使用料及び賃借料	627	652	653
	工事請負費	0	0	0
	負担金、補助及び交付金	0	0	0
	扶助費	391,799	406,230	466,685
その他事業費※	11,924	14,692	15,302	
支出合計		429,263	454,465	509,709
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0
		県支出金	46,542	37,233
		使用料・手数料	0	0
		分担金・負担金	0	0
		地方債	0	0
		基金	0	0
		その他	0	0
一般財源		382,721	417,232	448,870
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		3,346	3,656	3,883

※報酬、賃金、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

※千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない箇所があります。

### 3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	年度末における子ども医療費受給者数		
	説明	子ども医療受給者数を捉えることにより、子育てしやすい環境を整備するための指標とする。		
活動	単位	人		
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値	14,900	14,800	14,800
	実績値	14,363	14,070	
指標 2	指標名	子ども医療費支給実績額		
	説明	支給実績額を捉えることにより、子どもの健全な育成にどの程度寄与しているかを把握するための指標とする。 ※目標値は、当初予算額としている。		
活動	単位	円		
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値	480,016,000	462,278,000	462,278,000
	実績値	391,797,182	406,230,359	
指標 3	指標名	受給者証にジェネリック医薬品希望の印字をした受給者の割合		
	説明	ジェネリック医薬品希望の印字をした受給者の割合を把握することにより、医療費抑制効果を測る指標とする。※新規発行枚数1,635枚発行（令和4年度現物化による新規発行を除く）のうち、ジェネリック希望有り983枚。		
成果	単位	%		
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値	67.00	67.00	67.00
	実績値	65.00	60.00	

### 4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	<p>ジェネリック医薬品利用を推進することにより医療費抑制を図るため、窓口受付時での声掛けやポスターを設置するなど、受給者証にジェネリック医薬品希望の印字をする受給者の増加に努めた。</p> <p>また、令和4年10月受診分から埼玉県内全域に現物給付の範囲を広げたことにより窓口負担なく受診可能となり、償還申請の件数が減少した。償還申請は受診月の翌月から受付としているため、10月診療分を申請する11月受付分～3月分までと、4月～10月分までの平均を比較すると198件減少しており、窓口へ申請に来る負担を減らすことができた。併せて、受給資格証を提示することで窓口での支払いを要しない現物給付は1,052件増加しており、子どもたちを安心して産み育てることができる環境づくりに貢献できていると考えられる。</p>
	<p>(実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 現物給付            210,123件    377,008,121円</li> <li>・ 償還払い           8,227件      29,222,238円</li> </ul>

### 5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	子どもの健やかな育成と時代を担う子どもたちを安心して産み育てることができる環境づくりに資するため、医療費の扶助は継続して必要である。
中長期的方向性	
継続	

# 令和4年度事務事業評価シート

## 1. 事務事業の概要

事務事業名		児童発育・発達支援センター管理運営事業	前年度の方向性 継続	
重点プロジェクト		子育てするならふじみ野市プロジェクト		
施策体系	分野	03 子育て・福祉 ～みんなで支え合う思いやりのあるまち～		
	施策	11 子育て支援 ー子育てする喜びであふれる笑顔を増やしますー		
予算費目				
所管部課		こども・元気健康部 子育て支援課	評価責任者	齊藤 隆之
事務事業期間		平成27年度～	評価日	令和5年6月1日
個別計画 根拠法令・条例等		児童福祉法、ふじみ野市立児童発育・発達支援センター条例		
事務事業の内容	事務事業の目的	地域の発育発達に不安のある児童に係る発達総合相談、巡回相談及び障害児通所支援等、身近な地域で専門的な療育支援及び相談支援が受けられる児童福祉法に基づく福祉型児童発達支援センター事業を行い、発達が気になる子が地域で共に育つ環境を構築するため、ソーシャルインクルージョンを目指した総合的な支援を推進することにより、児童及びその家族の福祉の向上を図る。		
	事務事業の経緯	近年、発育発達支援に係る相談が増加傾向にあり、本市においても重要な課題として、福祉、医療、保育及び教育と連携を図った上で、各ライフステージにおける支援を身近な場所で提供する社会資源として、ふじみ野市児童発育・発達支援センターを設置し、本事業を平成27年4月1日から開始した。また、基幹的機能の強化を図るため、令和4年4月1日付けで同センターを公の施設とした。		
	事務事業の概要	フクトピア2階に児童発育・発達支援センターを設置し、市単独事業として市専門職による発達総合相談支援、巡回相談支援、地域支援事業を市直営事業として実施する。また療育に係る専門的な知識及び技術に係る事業運営については業務委託とし、当該事業については市単独事業となる親子支援事業（さくらんぼ教室）、また障害児通所支援事業として児童発達支援事業及び保育所等訪問支援事業を実施する。		
	令和4年度の主な取組	発達総合相談支援事業を主とした発育発達に係る相談機能を確立し、ライフステージ毎の切れ目のない支援体制の基盤を確立する。 地域支援事業のうち、市内にある保育園及び幼稚園の連絡会だけでなく、児童発達支援事業所及び放課後等デイサービスの連絡会を設置し、情報交換及び研修等を実施することで、同センターにおけるコンサルテーション機能を構築する。 巡回相談支援を市直営事業とし、関係機関と協働して早期支援体制を構築する。 障害児通所支援事業（児童発達支援及び保育所等訪問支援）、市単独事業（さくらんぼ教室、発育・発達相談（検査等）、療育相談）の充実を図る。		

## 2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	1.00	5.05	5.00
		人件費	7,948	40,224	39,740
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
人件費計	7,948	40,224	39,740		
事業費	報酬※	72	107	127	
	賃金※	0	0	0	
	需用費	4,677	1,207	590	
	委託料	4,831	149,259	141,358	
	使用料及び賃借料	0	135	216	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	49,174	5	24	
	扶助費	0	0	0	
その他事業費※	606	5,139	11,868		
支出合計		67,308	196,076	193,923	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	348	4,062	806
		県支出金	174	174	403
		使用料・手数料	0	185	944
		分担金・負担金	0	49,825	2,688
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	1,622
		その他	0	0	71,437
一般財源		66,786	141,830	116,023	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		584	1,243	1,004	

※報酬、賃金、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

※千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない箇所があります。

### 3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	発育・発達相談、療育相談、基本相談、さくらんぼ教室の利用者延人数		
	説明	市単独事業の利用者延人数を把握することにより、市単独事業が発育・発達の支援にどの程度寄与しているかの指標とする。		
活動	単位	人		
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値	1,700	1,700	1,700
	実績値	1,593	1,656	
指標 2	指標名	巡回相談の利用者延人数		
	説明	市単独事業の保育所巡回相談の利用者延人数を捉えることにより、現場における保育活動の支援に繋げるための指標とする。		
活動	単位	人		
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値	250	250	250
	実績値	263	266	
指標 3	指標名	相談事業の利用者実人数		
	説明	発育・発達に係る相談に係る相談人数を捉えることにより、早期発見、早期療育に繋げるための活動指標とする。		
活動	単位	人		
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値	300	700	700
	実績値	683	675	

### 4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の実施内容・効果	<p>【発達総合相談支援事業】令和4年度よりセンターの公設化に伴い新規で開設し、専門職として保健師、社会福祉士及び臨床心理士の3職種を配置した。発育発達に不安のある児童及びその保護者、また当該児童の所属先等と連携し、当該児童の発達特性を当センターにおいて3職種の様々な視点からのアプローチ手法を駆使し、支援が必要な児童については、当該児童本人の特徴と集団における状況の両方の観点からアプローチを行うことにより、継続的な支援体制を構築した。</p> <p>【巡回相談支援事業】市内の私立保育園及び幼稚園へ市より依頼した臨床心理士や市職員が巡回し、当該園における支援が必要な児童への関わり方等を「支援者への支援」の観点から実施した。実施過程においては、実施内容(記録作成方法、対象人数等)の統一を図り、より内容が深い支援を実施することができた。また助言を受けた当該園の保育士等が助言内容を継続したことによる効果が生まれ、結果当該園における児童発達支援の知識・技術の向上を図ることができた。</p> <p>【地域支援事業】</p> <p>①障害児通所支援事業所連絡会 市内にある児童発達支援及び放課後等デイサービス事業所向けに、障がい児支援に係る連絡会を立ち上げ、同事業所へ支援方法の供与のほか、独立行政法人福祉医療機構の協力のもと、事業所の安定経営に係る研修会等を企画・開催した。市内の事業所における安定的な発達支援体制の構築を図ることができた。</p> <p>②市民向け講演会 財団法人明治安田こころの健康財団協力のもと、学識経験者による発達支援に係る講演を開催し、市民へ発達支援に係る情報発信を行うことによる、普及啓発を図ることができた。</p> <p>【市単独事業】親子支援教室(さくらんぼ教室)、専門療育相談及び個別訓練、専門発達相談(検査・診察)、障害児通所支援事業を業務委託により実施し、市内の就学前児童を対象し、発達総合相談支援事業による要支援の児童へ重点的な支援を実施することができた。</p>
--------------	---

### 5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
拡充	①児童発育・発達支援センターの基幹的機能強化 令和4年度の公設化に伴う発達総合相談支援事業の開設により、発達支援に係る体制整備の更なる強化、また18歳未満の児童のうち、なかなか支援に結び付かない児童へのアプローチについて、当センターが総合的なコーディネート機能を継続的に行う必要があるため。
中長期的方向性	②巡回相談支援事業の拡充 保育課所管の巡回指導(市立保育所向け)との統合及び認可外保育施設への事業拡大により、地域の就学前児童が所属する機関の発達支援に係る技術の向上を図る必要があるため
拡充	③法改正に伴う児童発育・発達支援センターの在り方の検討 児童福祉法改正に伴う当該センター機能の明確化や福祉型及び医療型の一元化等を検討するため、ふじみ野市児童発育・発達支援センター運営審議会の意見を含め、協議検討を行う必要があるため。



# 令和4年度事務事業評価シート

## 1. 事務事業の概要

事務事業名		児童扶養手当支給事務	前年度の方向性 継続	
重点プロジェクト				
施策体系	分野	03 子育て・福祉 ～みんなで支え合う思いやりのあるまち～		
	施策	11 子育て支援 ー子育てする喜びであふれる笑顔を増やしますー		
予算費目		一般会計 03民生費 02児童福祉費 02母子福祉費		
所管部課		こども・元気健康部 子育て支援課	評価責任者	齊藤 隆之
事務事業期間		昭和36年度～	評価日	令和5年6月1日
個別計画 根拠法令・条例等		児童扶養手当法、児童扶養手当施行令、児童扶養手当法施行規則、ふじみ野市児童扶養手当の認定及び支給事務の取扱いに関する規則、ふじみ野市児童扶養手当過誤払金徴収取扱要綱		
事務事業の内容	事務事業の目的	父母の離婚、父又は母の死亡などによるひとり親家庭等の安定と自立の促進に寄与するため、児童扶養手当を支給し、児童福祉の増進を図る。		
	事務事業の経緯	児童扶養手当は、昭和36年度に制度が創設され、平成14年度地方分権の一環として県から市に法定受託事務として事務移管。平成22年8月より父子家庭についても対象となり、平成26年12月より公的年金受給者についても本手当の扶助対象となる。更に平成28年8月より第2子、第3子以降加算額が増額。また、支払回数が令和元年11月分から年3回から年6回に変更。		
	事務事業の概要	児童扶養手当法に基づき、児童扶養手当を扶助している。		
	令和4年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 現況届の提出率の向上を図るため、令和4年8月1日から31日までを現況届一斉受付期間とし、集中的に受付を実施した結果、本庁及び支所において受給者全体の88%が手続きに来庁した。</li> <li>・ 児童扶養手当に係る認定及び支給事務を正確、且つ、迅速に遂行した。</li> </ul>		

## 2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	1.10	1.34	1.45
		人件費	8,743	10,674	11,525
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
人件費計	8,743	10,674	11,525		
事業費	報酬※	10	0	15	
	賃金※	0	0	0	
	需用費	37	44	59	
	委託料	2,449	1,459	1,459	
	使用料及び賃借料	0	0	0	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	0	0	0	
	扶助費	281,133	267,734	315,387	
その他事業費※	2,525	3,638	302		
支出合計		294,897	283,549	328,747	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	97,147	95,888	105,128
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	0	0	0
一般財源		197,750	187,661	223,619	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		1,729	1,644	1,935	

※報酬、賃金、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

※千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない箇所があります。

### 3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	児童扶養手当支給額		
	説明	年間手当支給額を捉えることにより、児童扶養手当の支給目的である「ひとり親家庭等の自立支援促進」の結果を図るための指標とする。 ※目標値は当初予算額としており、積算方法は令和元年度まで前年度予算に過去5年の伸び率を乗じて積算していたがより実績値と近似値にするため、令和2年度から前年度の実績値をベースに積算する。		
活動	単位	円		
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値	308,391,000	307,755,000	307,755,000
	実績値	281,132,560	267,680,640	
指標 2	指標名	児童扶養手当支給実績世帯数（実世帯数）		
	説明	ひとり親家庭等における安定と自立の促進を図る施策を展開するため、支給実績世帯数を活動指標とする。（支給対象児童の年齢到達により受給資格が喪失した世帯は除く）		
活動	単位	世帯		
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値	644	620	620
	実績値	575	554	
指標 3	指標名	一斉期間受付時の現況届の提出率		
	説明	現況届の未提出による時効喪失を防ぐとともに、より多くの対象者家庭の自立支援の促進に繋げるための指標とする。		
成果	単位	%		
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値	89	89	89
	実績値	84	87	

### 4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の実施内容・効果	<p>現況届の提出率向上のため、全受給者に対して7月上旬に通知を送付した。また、市報及びホームページに現況届に関する記事を掲載し、更なる周知を図った。</p> <p>令和4年8月1日から8月31日まで（8月27日の休日開庁日を含む）を一斉受付期間とし、8日と9日の2日間は本庁及び支所の両施設、10日と12日の2日間は本庁のみ19時30分まで受付時間を延長した結果、現況届対象者682人に対し、提出者は598人となり、提出率は88%であった。</p> <p>更に平成30年度から児童扶養手当システムと住基・税システムとの連携を図ったことにより、手入力の項目が大幅に削減されたこと、また、受給者の住民情報・税情報の異動及び変更情報を随時確認可能となり、令和元年度は職員の事務負担が軽減されたことから、正確、且つ、迅速なシステム処理が実施できる環境のもと、生産性の向上に繋がっている。</p>
--------------	--

### 5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	児童扶養手当法及び国の基準に基づく制度であり、ひとり親家庭等の安定と自立の促進及び児童福祉の増進を図るために継続して実施する必要がある。
中長期的方向性	
継続	

# 令和4年度事務事業評価シート

## 1. 事務事業の概要

事務事業名		ひとり親家庭等資金支援事業	前年度の方向性 拡充	
重点プロジェクト				
施策 体系	分野	03 子育て・福祉 ～みんなで支え合う思いやりのあるまち～		
	施策	11 子育て支援 ー子育てする喜びであふれる笑顔を増やしますー		
予算費目		一般会計 03民生費 02児童福祉費 02母子福祉費		
所管部課		こども・元気健康部 子育て支援課	評価責任者	齊藤 隆之
事務事業期間		平成17年度～	評価日	令和5年6月1日
個別計画 根拠法令・条例等		母子及び父子並びに寡婦福祉法、ふじみ野市自立支援教育訓練給付金事業実施要綱、ふじみ野市高等職業訓練促進給付金等支給要綱、ふじみ野市ひとり親家庭高等学校卒業程度認定試験合格支援実施要綱等就労に結びつく資格取得活動等を支援し、ひとり親家庭の自立を促進する。		
事務事業の 内容	事務事業の 目的			
	事務事業の 経緯	ひとり親家庭の自立に向けた支援の必要性が高まってきたことにより、自立支援教育訓練給付金、高等職業訓練促進給付金及び高等職業修了支援給付金、ひとり親家庭等児童高校等入学準備金、高等学校卒業程度認定試験合格支援給付金の扶助事業を開始した。平成25年度からは父子家庭も対象としている。		
	事務事業の 概要	ひとり親家庭の経済的自立を促進するため、就業に結びつく資格を取得するための給付金を支給する。		
	令和4年度の 主な取組	本事業による資格取得支援策の周知及び活用のため、児童扶養手当現況届・ひとり親家庭等医療費現況届の際にリーフレットを配布し、制度説明を行った。 ・自立支援教育訓練給付金 ・高等職業訓練促進給付金 ・高等職業修了支援給付金 ・ひとり親家庭等児童高校等入学準備金 ・高等学校卒業程度認定試験合格支援給付金		

## 2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	0.90	1.10	1.20
		人件費	7,154	8,762	9,538
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
	人件費	0	0	0	
人件費計		7,154	8,762	9,538	
事業費	報酬※	0	0	0	
	賃金※	0	0	0	
	需用費	7	6	12	
	委託料	0	0	0	
	使用料及び賃借料	0	0	0	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	0	0	0	
	扶助費	10,519	8,544	11,584	
その他事業費※	2,015	520	29		
支出合計		19,695	17,832	21,163	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	8,123	7,899	7,900
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	0	0	0
一般財源		11,572	9,933	13,263	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		101	87	115	

※報酬、賃金、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

※千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない箇所があります。

### 3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	受給世帯数		
	説明	ひとり親家庭世帯の自立を促進し、就労に結びつく資格取得活動への寄与割合を計るため、ひとり親家庭等資金支援事業の受給世帯数を活動指標とする。※ひとり親家庭等児童高校等入学準備金受給世帯は除く。		
活動	単位	件		
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値	13	15	15
	実績値	14	20	
指標 2	指標名	支援が就職に結びついた件数		
	説明	資格取得支援を行った結果、ひとり親家庭世帯の自立を促進するための就労にどの程度寄与したか事業成果を図るための指標とする。 ※件数には、就職に結びついた件数と併せキャリアアップにつながった件数も含めるものとする。		
成果	単位	件		
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値	6	8	8
	実績値	7	6	
指標 3	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値			
	実績値			

### 4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	・ 自立支援教育訓練給付金	2件	97,352円
	【効果】	令和4年度に教育訓練給付金を利用した者は、介護福祉士実務者研修、医療事務を受けた2人である。現時点で資格に関連の仕事に就いている、又は資格を生かした求職活動中であるため、本事業の効果は得られているものと考えられる。	
	・ 高等職業訓練促進給付金	76件	6,965,000円 (R5.3月末時点)
	・ 高等職業修了支援給付金	2件	75,000円 (R5.3月末時点)
	【効果】	令和4年度に高等職業訓練促進給付金を受けて講座を修了した者は3人で、現在の職場で資格を生かした仕事に就いており、経済的自立の促進に貢献できている。また、制度の周知に努めた結果、高等職業訓練促進給付金を利用し資格取得を目指したいという相談を6件受けている。	
	・ 高等学校卒業程度認定試験合格支援事業	1件	150,000円 (R5.3月末時点)
	【効果】	令和4年度に高等学校卒業程度認定試験合格支援事業を利用した者はひとり親家庭の児童1名で、受講開始時給付金、受講修了時給付金及び合格時給付金を支給した。児童は高等学校卒業程度認定試験合格を受けて、大学進学に向けて準備を進めており、本事業の効果は得られているものと考えられる。	
	・ ひとり親家庭等児童高校等入学準備金	申請件数 6件 (R5.2月末時点)	支給件数 5件 (対象児童数 5名) (R5.2月末時点)
	【効果】	市報・市ホームページ掲載及び市内中学校にリーフレットを配布し制度周知を図ったため、申請が6件あり、ひとり親家庭等の福祉の増進に寄与しているものと考えられる。	

### 5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	ひとり親家庭を取り巻く社会情勢の変化に対応するためには、自立を促進するための技能習得は有効である。関係機関と連携した相談体制により、継続して資金支援を実施することで就労やキャリアアップに繋げていく必要がある。
中長期的方向性	
継続	



# 令和4年度事務事業評価シート

## 1. 事務事業の概要

事務事業名		ひとり親家庭等医療費支給事業	前年度の方向性 継続	
重点プロジェクト				
施策体系	分野	03 子育て・福祉 ～みんなで支え合う思いやりのあるまち～		
	施策	11 子育て支援 ー子育てする喜びであふれる笑顔を増やしますー		
予算費目 一般会計 03民生費 02児童福祉費 02母子福祉費				
所管部課		こども・元気健康部 子育て支援課	評価責任者	齊藤 隆之
事務事業期間		平成4年度～	評価日	令和5年6月1日
個別計画 根拠法令・条例等		ふじみ野市ひとり親家庭等医療費の支給に関する条例、ふじみ野市ひとり親家庭等医療費の支給に関する条例施行規則、埼玉県ひとり親家庭等医療費支給事業補助金交付要綱		
事務事業の内容	事務事業の目的	ひとり親家庭等の父母又は養育者及び18歳に達した日の属する年度の末日までの児童、もしくは20歳未満でふじみ野市ひとり親家庭等医療費の支給に関する条例施行規則に定める程度の障がい状態にある児童を対象に医療費の一部を扶助することにより生活の安定と自立を支援し、福祉の増進を図ることを目的とする。		
	事務事業の経緯	ひとり親家庭等医療費支給事業は、ひとり親家庭等の生活安定と自立支援及び福祉の増進を図るため、平成4年度に開始した。平成24年10月から二市一町管内（ふじみ野市、富士見市、三芳町）の診療分について、審査及び支払事務を支払基金及び国保連合会への委託とした。		
	事務事業の概要	入院・通院に係る医療費のうち、保険診療による自己負担金分を支給する。二市一町管内の医療機関を受診した場合は現物給付を行い、二市一町管外の医療機関を受診した場合で申請のあったものについては償還払いを行う。ただし、受給者の資格要件として所得制限があり、住民税課税世帯の受給者は一部自己負担金がある。		
	令和4年度の主な取組	令和5年1月受診分から現物給付する範囲を埼玉県内全域に拡大し、二市一町管外の医療機関を受診した場合でも21,000円未満であれば現物給付を行うこととした。併せて、住民税課税世帯の一部自己負担金を廃止した。これに伴い、条例及び規則の改正、審査支払機関との契約変更やシステム改修を行った。		

## 2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 当初予算
人件費	正規職員	従事人数(人)	0.80	0.90
		人件費	6,359	7,169
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00
		人件費	0	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.00
	人件費	0	0	
人件費計		6,359	7,169	7,154
事業費	報酬※	0	0	15
	賃金※	0	0	0
	需用費	44	73	92
	委託料	0	0	0
	使用料及び賃借料	0	0	0
	工事請負費	0	0	0
	負担金、補助及び交付金	0	0	0
	扶助費	38,129	38,890	48,053
その他事業費※	890	918	1,210	
支出合計		45,422	47,050	56,524
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	0
		県支出金	18,076	14,460
		使用料・手数料	0	0
		分担金・負担金	0	0
		地方債	0	0
		基金	0	0
		その他	0	0
一般財源		27,346	32,590	31,677
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		239	286	274

※報酬、賃金、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

※千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない箇所があります。

### 3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	ひとり親家庭等医療費受給者数		
	説明	ひとり親家庭等における安定と自立の促進を図る施策を展開するため、ひとり親家庭等医療費受給者数を活動指標とする。		
活動	単位	人		
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値	1,400	1,400	1,400
	実績値	1,344	1,306	
指標 2	指標名	ひとり親家庭等医療費支給実績額		
	説明	支給実績額を捉えることにより、生活の安定と自立の支援にどの程度寄与しているかを把握するための指標とする。		
活動	単位	円		
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値	45,797,000	42,057,000	42,057,000
	実績値	38,114,149	38,874,855	
指標 3	指標名	受給者証にジェネリック医薬品希望の印字した人の割合		
	説明	ジェネリック医薬品希望の印字をした受給者の割合を把握することにより、医療費抑制効果を計る指標とする。※新規発行枚数258枚のうちジェネリック希望有り147枚。		
成果	単位	%		
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値	70	70	70
	実績値	60	57	

### 4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	<p>ジェネリック医薬品利用を推進することにより医療費抑制を図るため、窓口受付時での声掛けやポスターを設置するなど、受給者証にジェネリック医薬品希望の印字をする受給者の増加に努めた。</p> <p>また、令和5年1月受診分から埼玉県内全域に現物給付の範囲を広げ、課税世帯の一部自己負担金を廃止したことにより、受診しやすい環境が整えられ、ひとり親家庭等の生活安定と自立支援及び福祉の増進に貢献できていると考えられる。</p> <p>(実績)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・現物給付 14,548件 34,755,693円</li> <li>・償還払い 1,279件 4,558,551円</li> <li>(・戻入 44件 439,389円)</li> </ul>
------------------	--

### 5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	ひとり親家庭等の生活の安定と自立を支援するため、医療費の扶助は継続して必要である。
中長期的方向性	
継続	

# 令和4年度事務事業評価シート

## 1. 事務事業の概要

事務事業名		母子支援事業	前年度の方向性 継続	
重点プロジェクト				
施策体系	分野	03 子育て・福祉 ～みんなで支え合う思いやりのあるまち～		
	施策	11 子育て支援 ー子育てする喜びであふれる笑顔を増やしますー		
予算費目 一般会計 03民生費 02児童福祉費 02母子福祉費				
所管部課		こども・元気健康部 子育て支援課	評価責任者	齊藤 隆之
事務事業期間		平成17年度～	評価日	令和5年6月1日
個別計画 根拠法令・条例等		児童福祉法、配偶者からの暴力防止及び被害者の保護等に関する法律、ふじみ野市入院助産条例、ふじみ野市入院助産条例施行規則、ふじみ野市助産の実施及び母子保護の実施に関する規則		
事務事業の内容	事務事業の目的	地域生活を送ることが困難であり施設保護が必要な満18歳未満の児童を養育している女子、又はこれに準ずる状態にある女子を施設入所させ、自立に向けた支援を実施する。保健上必要があるにも関わらず、経済的な理由で入院による助産を受けることができない妊産婦の入院助産を実施する。		
	事務事業の経緯	「配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律」の制定を受けて事業を開始、平成21年度に庁内組織の設置、平成24年度からはDV被害者緊急避難支援事業を開始して緊急保護に努めた。平成29年度よりDV被害者の婦人相談センター入所支援については市民総合相談室に移管している。		
	事務事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・緊急保護を要するDV被害者のうち、児童単独で保護する必要がある場合に、児童相談所と協力し対応する。</li> <li>・自立支援が必要な母子について、母子生活支援施設を活用して支援する。また、DVや経済的問題等様々な理由により生活が脅かされている母子等に対し、関係機関と連携して自立に向けた支援を実施する。</li> <li>・保健上必要であるにも関わらず、経済的理由により助産を受けることができない妊産婦を入院させ、助産を受けられるようにする。</li> </ul>		
	令和4年度の主な取組	同居家族からの虐待を受けている母子から母子生活支援施設の入所相談があったが、施設側の都合により入所に至らなかった。母子のみでの生活に不安を抱いている人には、選択肢のひとつとしてこのような施設の存在は大きい。		

## 2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	0.50	1.00	0.00
		人件費	3,974	7,965	0
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
人件費	0	0	0		
人件費計		3,974	7,965	0	
事業費	報酬※	0	0	0	
	賃金※	0	0	0	
	需用費	0	0	0	
	委託料	5,855	7,760	7,347	
	使用料及び賃借料	0	0	0	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	0	0	50	
	扶助費	0	0	0	
その他事業費※	2	2	11		
支出合計		9,831	15,727	7,408	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	2,770	4,037	3,673
		県支出金	1,385	1,995	1,836
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	0	0	0
一般財源		5,676	9,695	1,899	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		50	85	16	

※報酬、賃金、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

※千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない箇所があります。

### 3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	自立した生活を目指す母子の母子生活支援施設への入所（措置）		
	説明	離婚や死別等の理由から困窮し自立した生活が難しくなった母子世帯が支援施設に入所し、退所後の自立を目指すための支援を行う上での活動指標とする。		
活動	単位	件		
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値	1	1	0
	実績値	0	0	
指標 2	指標名	助産施設の利用		
	説明	経済的理由により入院助産を受けることができない妊産婦が、助産施設において助産できるよう助成金等の支援を行うための指標とする。		
活動	単位	件		
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値	1	1	0
	実績値	0	1	
指標 3	指標名	自立した生活が可能となり母子生活支援施設を退所した世帯		
	説明	母子生活支援施設に入所した母子世帯が支援を受けたことにより、自立した生活が可能となる基盤が確立されたことから施設を退所した成果である。		
成果	単位	件		
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値	1	1	0
	実績値	0	0	

### 4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の実施内容・効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自立支援が必要な母子一世帯について、本市と施設による支援を実施している。（自立して地域で生活するとは、就労、育児、家計管理及び家事能力等を問題なく全うすることであり、施設に入所した母子世帯の退所までの期間は最低2年間を要する。）</li> <li>・平成30年12月から母子生活支援施設に入所している母子一世帯について、施設での生活に即した支援により、母親が自らの気持ちのコントロールしたり、自己決定能力が向上した。また、入所児童は、令和元年5月に保育所に入所。発達に課題があり療育を併用することにより発達が促進した。</li> <li>・令和4年度は、特定妊婦として支援していた妊婦1件を助産施設への入所に繋げた。</li> </ul>
--------------	---

### 5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	母子生活支援施設を活用することは、自立が見込まれる母子に有効な施策であるため、事業を継続するとともに、支援を必要とする母子に積極的な活用を勧める。しかしながら、自立に至るまでには一定の期間を要すること、また、施設の絶対数が少なく受入先を選定することが困難であることから、関係機関と連携した支援が必要不可欠となっている。
中長期的方向性	現在、母子生活支援施設に入所している母子一世帯については、支援を開始してから令和3年12月で3年が経過することから、退所の時期も考慮しながら、本市、施設及び戸田市児童担当課と協働して、世帯が地域において自立した生活をするのが可能となるよう支援の促進を図る。
継続	



# 令和4年度事務事業評価シート

## 1. 事務事業の概要

事務事業名		放課後児童クラブ管理運営事業	前年度の方向性 継続	
重点プロジェクト		子育てするならふじみ野市プロジェクト		
施策体系	分野	03 子育て・福祉 ～みんなで支え合う思いやりのあるまち～		
	施策	11 子育て支援 ー子育てする喜びであふれる笑顔を増やしますー		
予算費目		一般会計 03民生費 02児童福祉費 03児童福祉施設費		
所管部課		こども・元気健康部 子育て支援課	評価責任者	齊藤 隆之
事務事業期間		平成23年度～	評価日	令和5年6月1日
個別計画 根拠法令・条例等		児童福祉法、ふじみ野市立放課後児童クラブ条例、ふじみ野市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例		
事務事業の内容	事務事業の目的	小学校に就学している児童であって、その保護者が就労等により日昼家庭にいない者につき、家庭、地域等との連携の下、発達段階に応じた主体的な遊びや生活が可能となるよう、当該児童の自主性、社会性及び創造性の向上、基本的な生活習慣の確立等を図り、当該児童の健全な育成を図る。		
	事務事業の経緯	合併時に旧上福岡市は児童館6館、旧大井町は委託運営による学童保育室が6室あったが、平成23年度に指定管理者制度を導入し、放課後児童クラブに名称変更するとともに東西を2地区に分け、指定管理者2法人により管理運営している。また、民設民営クラブへの委託事業を継続実施している。		
	事務事業の概要	①-1市立放課後児童クラブ（指定管理者による管理運営）のモニタリング管理、保育料の徴収、入退室管理 ①-2教育事務委託に伴う、富士見市・川越市・三芳町との越境通学児童の放課後児童クラブでの受入れ ②風の里、ゆずり葉児童クラブ（民設民営）への委託事業		
	令和4年度の主な取組	①-1市立放課後児童クラブ（指定管理者による運営）のモニタリング管理、保育料の徴収、入退室管理 ①-2教育事務委託に伴う、富士見市・川越市・三芳町との越境通学児童の放課後児童クラブでの受入れ ②風の里、ゆずり葉児童クラブ（民設民営）への委託事業 ③夏休み期間中における放課後児童クラブ児童への学校給食サービス提供の実施		

## 2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	1.40	1.45	1.40
		人件費	11,128	11,550	11,128
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
	人件費	0	0	0	
人件費計		11,128	11,550	11,128	
事業費	報酬※	0	0	0	
	賃金※	0	0	0	
	需用費	1,740	5,720	3,390	
	委託料	378,276	409,792	404,329	
	使用料及び賃借料	1,394	1,394	1,394	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	2,592	3,443	3,480	
	扶助費	0	0	0	
その他事業費※	2,481	648	584		
支出合計		397,611	432,547	424,305	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	94,386	101,983	96,929
		県支出金	88,996	103,513	96,929
		使用料・手数料	6	6	2
		分担金・負担金	124,112	126,340	143,445
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	233	1,099	391
一般財源		89,878	99,606	86,609	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		786	873	749	

※報酬、賃金、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

※千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない箇所があります。

### 3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	市立放課後児童クラブ入室者数（5月1日基準）		
	説明	厚生労働省行政総合統計情報報告の調査基準日における入室児童数を捉えることにより、児童の健全育成を図る上でどの程度寄与しているか判断するための指標とする。		
活動	単位	人		
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値	1,516	1,546	1,509
	実績値	1,449	1,554	
指標 2	指標名	放課後児童クラブの児童一人当たりの生活スペース確保		
	説明	国基準による児童1人当たりの生活スペースは概ね1.65㎡以上となっており、基準を上回る生活スペース確保が快適な保育環境を目指すための指標となる。		
活動	単位	㎡		
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値	1.70	1.70	1.70
	実績値	1.81	1.66	
指標 3	指標名	市立放課後児童クラブ利用者満足度		
	説明	放課後児童クラブのサービス水準及び事業成果を図るための最大のツールである。		
成果	単位	%		
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値	90.00	90.00	90.00
	実績値	84.60	85.40	

### 4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	<p>■ふじみ野市立放課後児童クラブの指定管理者による運営に対して、指導、モニタリング評価の実施 放課後児童クラブは保護者の就労支援のほか、児童健全育成、地域・学校との交流など様々な付加価値を有している。保護者の就労支援については、整備事業の効果に基づき、受け入れ定員数を増やすことのほか、各児童が安心して通い続けたい保育環境の構築が必要である。 このため以下の取組を実施している。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・指定管理者業務基本協定書の規定に基づき、指定管理者が実施する業務について、必要な指導、助言、連絡調整等を行い業務の遂行を支援している。</li> <li>・全利用者を対象として利用者アンケートを実施している。この結果に基づき市、指定管理者及び各クラブ保護者代表で組織する三者連絡調整会議を年に1回開催し、当該年度の指定管理者によるサービスの提供について振り返るほか、更なるサービスの向上に資するよう意見交換を行っている。 （※令和4年度は新型コロナウイルス感染症防止のため、書面で意見を頂戴し、回答する形とした。）</li> <li>・当該年度終了後には、ふじみ野市指定管理者制度ガイドラインに基づき、モニタリング評価を実施。</li> </ul> <p>■ふじみ野市立放課後児童クラブ保育料の賦課、徴収及び滞納整理</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・保育料の徴収は市の担当者が行っている。</li> <li>・児童クラブ管理システムによる入室・退室決定及び管理。</li> </ul> <p>■放課後児童クラブ施設の危険箇所等の30万円以上の修繕（30万円未満は指定管理者業務）。</p> <p>■市内社会福祉法人が設置・運営する放課後児童クラブの委託実施に伴う契約締結。</p> <p>■夏休み期間の7/21、22、25～29の7日間、保護者の負担軽減のために、栄養バランスのとれた給食サービスの提供を実施した。</p> <p>【効果】放課後児童クラブは保護者の就労支援、ひとり親家庭や日昼、親のいない家庭等の支援に効果があることから、令和4年度は年間平均1,472人の児童に利用された。</p>
------------------	---

### 5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	市立放課後児童クラブは、今後も児童数のシミュレーションを適正に行い施設を整備するとともに、待機児童ゼロを継続しつつ、引き続き指定管理者による運営とする。また、民設民営の児童クラブについても市民からのニーズがあることから継続実施する。
中長期的方向性	指定管理者による運営に対しては、定期的に現地に赴き現場の様子を観察し、適切なモニタリングによる評価を行うとともに、利用者による要望や意見等を踏まえた指導を適宜実施する。
継続	また、令和5年度も夏休み期間中、保護者のお弁当作りの負担軽減と食育も含め児童への温かい栄養バランスのとれた給食の提供を希望者に8日間実施し、利用者へのサービスの拡充に繋げる。

# 令和4年度事務事業評価シート

## 1. 事務事業の概要

事務事業名		放課後児童クラブ整備事業	前年度の方向性 継続	
重点プロジェクト		子育てするならふじみ野市プロジェクト		
施策体系	分野	03 子育て・福祉 ～みんなで支え合う思いやりのあるまち～		
	施策	11 子育て支援 ー子育てする喜びであふれる笑顔を増やしますー		
予算費目		一般会計 03民生費 02児童福祉費 03児童福祉施設費		
所管部課		こども・元気健康部 子育て支援課	評価責任者	齊藤 隆之
事務事業期間		平成23年度～	評価日	令和5年6月1日
個別計画 根拠法令・条例等		児童福祉法、ふじみ野市放課後児童クラブ条例、ふじみ野市放課後児童クラブ条例施行規則、ふじみ野市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例		
事務事業の内容	事務事業の目的	保護者が労働等により昼間家庭にいない児童に、放課後の生活や遊びの場を提供し児童の健全な育成を図るため、施設整備を実施する。		
	事務事業の経緯	児童増加による狭隘化や施設老朽化対応のため、施設整備に関しては準備行為を含め平成22年度より継続実施している。令和3年度までに18クラブの整備が完了しており、一旦必要な整備は完了した。令和4年度は、西放課後児童クラブの新設により不要となった、旧西放課後児童クラブの解体を行った。		
	事務事業の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>・老朽化した施設を時代のニーズにあった施設に建て替える。</li> <li>・利用児童が多く安全面等の問題が発生しないように適正規模を維持するため、新設または増改築などを実施する。</li> </ul>		
	令和4年度の主な取組	西放課後児童クラブの新設により不要となった、旧西放課後児童クラブの解体を行った。		

## 2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	1.15	0.20	0.00
		人件費	9,141	1,593	0
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
人件費	0	0	0		
人件費計		9,141	1,593	0	
事業費	報酬※	0	0	0	
	賃金※	0	0	0	
	需用費	0	0	0	
	委託料	4,978	0	0	
	使用料及び賃借料	0	0	0	
	工事請負費	130,290	7,686	0	
	負担金、補助及び交付金	506	0	0	
	扶助費	0	0	0	
その他事業費※	5,183	16,438	0		
支出合計		150,098	25,717	0	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	71,397	0	0
		県支出金	17,848	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	28,183	0	0
		その他	0	0	0
一般財源		32,670	25,717	0	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		286	225	0	

※報酬、賃金、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

※千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない箇所があります。

### 3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	放課後児童クラブの施設総数（支援単位ベース）		
	説明	児童数シミュレーションに基づく各年度の設置支援単位数を把握することで、より快適な保育環境の整備・改善に繋げるための指標とする。		
活動	単位	支援単位		
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値	38	38	38
	実績値	38	38	
指標 2	指標名	放課後児童クラブの定員数		
	説明	定員数を捉えることにより、保育を行う上で安全面等の問題が発生しないよう施設の適正規模の維持を図り、計画的な施設整備に繋げるための指標とする。		
活動	単位	人		
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値	1,414	1,462	1,462
	実績値	1,482	1,512	
指標 3	指標名	放課後児童クラブの待機児童数		
	説明	施設の新築・増築及び余裕教室の活用を含めた適正な施設整備を継続して実施したことによる事業成果。		
成果	単位	人		
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値	0	0	0
	実績値	0	0	

### 4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の実施内容・効果	<p>旧西放課後児童クラブ解体工事 【概要】 西放課後児童クラブの新設により不要となった、旧西放課後児童クラブの解体を行った。</p>
--------------	---

### 5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
完了	平成22年度より、児童数増加や狭隘化及び老朽化対応のために施設整備の計画的な実施を行い、18施設の新築・改修を実施した。 本市における小学校児童数のピークは令和4年度と推定されており、その後緩やかに減少していく見込みである。そのため、計画的な施設整備は一旦完了とする。今後は局所的な狭隘化等に対応するため、児童数等を定期的に推計し、必要な整備を行っていく。
中長期的方向性	
完了	



# 令和4年度事務事業評価シート

## 1. 事務事業の概要

事務事業名		児童センター管理運営事業	前年度の方向性 拡充	
重点プロジェクト				
施策体系	分野	03 子育て・福祉 ～みんなで支え合う思いやりのあるまち～		
	施策	11 子育て支援 ー子育てする喜びであふれる笑顔を増やしますー		
予算費目 一般会計 03民生費 02児童福祉費 03児童福祉施設費				
所管部課		こども・元気健康部 子育て支援課	評価責任者	齊藤 隆之
事務事業期間		平成12年度～	評価日	令和5年6月1日
個別計画 根拠法令・条例等		児童福祉法、ふじみ野市立児童センター条例、ふじみ野市立児童センター条例施行規則、ふじみ野市ファミリー・サポート・センター事業実施要綱		
事務事業の内容	事務事業の目的	児童福祉法の規定に基づき、0歳から18歳未満の児童に健全な遊びを通して、その健康を増進し、又は情操を豊かにする。また、相互援助活動を実施するなかで、地域の子育て支援の向上を図り、地域活動支援、地域子育て世代の交流の場を提供する。		
	事務事業の経緯	児童を取り巻く環境の変化や次世代を担う児童健全育成上の環境づくりの必要性から、地域における児童福祉の拠点整備を図り、平成12年度に東児童センター、平成25年度に西児童センターを設置し、平成25年度からは2館とも指定管理者による管理運営を行い、平成29年度からはファミリー・サポート・センター事業を統合している。		
	事務事業の概要	児童センターにおいて、健全な遊びを通じた児童の集団的及び個別的指導を行い、また、遊具その他設備の利用による児童の体力増進の他、情操を豊かにする活動の中で子育て支援を行う。さらに、育児の援助を受けたい人と行いたい人が会員となり、相互援助活動を目的としたファミリー・サポート・センター事業を実施することにより、児童の健全育成に必要な活動の充実、地域子育て支援の向上を図る。		
	令和4年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナウイルス感染症対策（換気、アルコール消毒）を徹底しながら、利用者が快適に過ごせるような環境づくりを行った。</li> <li>・乳幼児親子が気軽に参加できる事業や交流できる事業を展開した。</li> <li>・小学生対象に体を動かす遊びを積極的に取り入れ、学年を超えて交流する場の提供を行った。</li> <li>・中高生の居場所となるよう、職員から積極的な声掛けをし、利用しやすい環境を整えた。</li> <li>・6月、12月に利用者（児童・保護者）を対象にアンケート調査を実施した。</li> <li>・ファミリー・サポート・センターの提供会員確保のため、提供会員となり得る方が集う講座等へ積極的に出向し、募集を促した。</li> </ul>		

## 2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	0.50	0.45	0.50
		人件費	3,974	3,585	3,974
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
人件費計		3,974	3,585	3,974	
事業費	報酬※	48	48	48	
	賃金※	0	0	0	
	需用費	0	0	0	
	委託料	61,869	63,342	64,745	
	使用料及び賃借料	0	0	0	
	工事請負費	704	0	0	
	負担金、補助及び交付金	0	0	0	
	扶助費	0	0	0	
その他事業費※	6	4	6		
支出合計		66,601	66,979	68,773	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	1,947	2,140	2,033
		県支出金	1,947	2,140	2,033
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	704	0	0
		その他	0	0	0
一般財源		62,003	62,699	64,707	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		542	549	560	

※報酬、賃金、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

※千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない箇所があります。

### 3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	児童センターの利用者数（延べ人数）		
	説明	次世代の社会を担う児童の健全育成上の環境づくりを図る上で、各種事業を通して児童の健全育成に必要な活動の充実、地域子育て支援の向上を図るための指標とする。		
活動	単位	人		
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値	120,000	120,000	120,000
	実績値	64,125	91,718	
指標 2	指標名	実施事業における利用者満足度		
	説明	児童の健康増進及び情操教育に寄与した提供事業の成果を図るための指標とする。		
成果	単位	%		
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値	96	96	96
	実績値	95	94	
指標 3	指標名	児童センター利用者満足度		
	説明	児童の健全育成に必要な活動の充実、地域子育て支援のサービス水準を図る事業成果である。		
成果	単位	%		
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値	94	94	94
	実績値	95	96	

### 4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の 実施内容・効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・感染症対策を行いながら利用者のニーズに合わせた事業を82事業（東43事業、西39事業）、事業利用者は延べ24,074人（東12,685人、西11,389人）となった。</li> <li>・年1回、子育て支援拠点事業のお知らせとして東児童センター「バンビルーム」、西児童センター「かめさんルーム」を発行。「児童センター便り」「小学生新聞」を毎月発行し子育て支援施設等に配布した。特に、小学生新聞は、放課後児童クラブ、小学校、国際交流センター、こども食堂へも配布し、周知啓発に努めたことで、児童センターでの取り組みに関心が高まり、利用者が増加した。</li> <li>・小学生が運動を通して、他校や異学年との交流ができるよう、東児童センターで「子どもオリンピック」、西児童センターで「小学生ジャンプ」を実施した。事業を通して交流ができたことで、事業以外の場面でも子どもたちの思いやりを持った関わりが見られるようになった。</li> <li>・中高生の居場所となるよう、職員が積極的な声掛けを行い、信頼関係を築くことで、気軽に遊びに来てもらえる環境を整えた。これにより、中高生の利用者が増えた。（東→中学生3,733人、高校生466人、西→中学生2,663人、高校生126人）</li> <li>※令和3年度の中高生の児童センター利用者数が全国で9位という結果を受け、令和4年度において、中高生の受け入れに力を入れている自治体として、ヒアリング調査に協力した。</li> <li>・ファミリー・サポート・センターについては、2月末までの実績として、依頼会員1,363人、提供会員175人、両方会員112人であった。提供会員の確保のための取組として、民生委員・児童委員定例会や社会福祉協議会主催の「地域デビュー講座」へ出向き周知啓発を行ったり、シルバー人材センター会員へチラシ1,000部を配布したりと会員増加に努めた。</li> <li>・6月及び12月に利用者アンケートを実施し、利用者のニーズを把握するとともに、意見や要望を踏まえた運営を展開した。また、児童センター運営委員会を2回実施し、東児童センター、西児童センター及びファミリー・サポート・センターについて、事業報告、利用状況報告、アンケート結果の報告を行った。</li> <li>・入退室管理システムのデータについて、東児童センター約3,500人、西児童センター約2,900人の登録が済んだ。</li> </ul>
------------------	---

### 5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	<p>児童センターは、子どもの健やかな成長を支援するとともに、地域で支え合う子育て支援体制の充実を図るためには有効な施設であり、また、仲間との遊びや交流、学習機会を通じて豊かな心を育むための居場所づくりとして必要な施設である。</p> <p>ファミリー・サポート・センターについては、依頼会員によるニーズが増加していることから事業を継続していくが、依頼会員と比較し提供会員が少ないことから、町会、自治会及び町内会への働きかけを通して提供会員の増員に努める必要がある。</p>
中長期的方向性	
継続	

# 令和4年度事務事業評価シート

## 1. 事務事業の概要

事務事業名		児童手当支給事務	前年度の方向性 継続	
重点プロジェクト				
施策体系	分野	03 子育て・福祉 ～みんなで支え合う思いやりのあるまち～		
	施策	11 子育て支援 ー子育てする喜びであふれる笑顔を増やしますー		
予算費目		一般会計 03民生費 02児童福祉費 04児童措置費		
所管部課		こども・元気健康部 子育て支援課	評価責任者	齊藤 隆之
事務事業期間		平成22年度～	評価日	令和5年6月1日
個別計画 根拠法令・条例等		児童手当法、児童手当法施行令、児童手当法施行規則、ふじみ野市児童手当法施行細則、ふじみ野市児童手当過誤払金徴収取扱要綱		
事務事業の内容	事務事業の目的	次世代の社会を担う子ども一人ひとりの育ちを社会全体で応援する観点から、中学校修了までの児童を対象に手当を支給する。		
	事務事業の経緯	次世代の社会を担う子どもの健やかな育ちを支援するため、平成22年度における子ども手当の支給について制度化されたものであるが、平成24年度からは児童手当制度の改正による対応となった。		
	事務事業の概要	児童手当法に基づき児童手当を扶助することにより、子供のいる家庭を支援し、生活の安定を図る。		
	令和4年度の主な取組	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市内在住の中学生以下の児童を持つ家庭に対し、主たる生計維持者の所得状況及び児童の年齢等に応じ、1月あたり15,000円から5,000円を支給した。</li> <li>・児童手当法等の改正により、令和4年分から現況届の一律の提出義務を見直し、現況届の提出を原則不要とした。また、特例給付（1月あたり5,000円）の受給者のうち、年収1,200万円以上の者は令和4年6月分から資格喪失となった。</li> <li>・受給率100%の実施を目指すため、市ホームページに必要書類の案内や各種申請書を掲載し、児童手当について周知・啓発を行うとともに、未申請者にはパンフレットを送付するなどの対策を講じた。</li> </ul>		

## 2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 当初予算
人件費	正規職員	従事人数(人)	1.00	1.20
		人件費	7,948	9,558
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00
		人件費	0	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.00
	人件費	0	0	
人件費計		7,948	9,558	9,538
事業費	報酬※	0	0	0
	賃金※	0	0	0
	需用費	115	25	76
	委託料	2,420	377	0
	使用料及び賃借料	0	0	0
	工事費	0	0	0
	負担金、補助及び交付金	0	0	0
	扶助費	1,701,525	1,628,450	1,711,210
その他事業費※	9,191	4,946	1,093	
支出合計		1,721,199	1,643,356	1,721,917
財源内訳	特定財源	国庫支出金	1,184,654	1,133,568
		県支出金	260,110	248,605
		使用料・手数料	0	0
		分担金・負担金	0	0
		地方債	0	0
		基金	0	0
		その他	0	0
一般財源		276,435	261,183	269,306
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		2,417	2,289	2,330

※報酬、賃金、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

※千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない箇所があります。

### 3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名	総支給金額		
	説明	総支給金額を捉えることにより、「次世代の社会を担う子どもの健やかな育ちの支援」の結果を図るための指標とする。 ※目標値は当初予算額としており、積算方法は令和元年度まで前年度予算に過去5年の伸び率を乗じて積算していたが、より実績値と近似値にするため、令和2年度から前年度の実績値をベースに積算した。		
活動	単位	千円		
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値	1,783,515	1,736,365	1,736,365
	実績値	1,701,425	1,628,390	
指標 2	指標名	児童手当支給実績世帯数（実世帯数）		
	説明	「次世代の社会を担う子どもの健やかな育ちの支援」を図る施策を展開するため、支給実績世帯数を活動指標とする。前年度は未実施の指標。		
活動	単位	世帯		
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値	0	8,800	8,800
	実績値	0	8,031	
指標 3	指標名	現況届提出率		
	説明	受給には児童手当現況届の提出が必要となることから、6月末時点における現況届提出率から事業効果を把握する指標とする。		
成果	単位	%		
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値	82	82	0
	実績値	91	96	

### 4. 事務事業の実施内容・効果

事務事業の実施内容・効果	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 受給世帯数 8,031世帯（児童手当 7,354世帯 特例給付 677世帯） （被用者 6,394世帯 非被用者 960世帯）</li> <li>・ 受給児童数 12,849人（児童手当 11,784人 特例給付 1,065人）</li> </ul>
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 受給率の向上 市報、市ホームページ及び個人への通知にて児童手当現況届について周知を図り、未提出者には個別に通知を送付し、督促を実施した。 令和4年度現況届提出対象者：60人 令和5年3月1日時点提出者：58人（96.67%）</li> <li>・ 令和4年度制度改正についての周知 児童手当全世帯への通知、ホームページや制度改正の上限限度額を超過し資格を喪失した受給者404人に対して個別に通知や事務連絡を行うことで、電話や窓口での問合せ件数減少に効果があった。</li> </ul>

### 5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
継続	児童手当法に基づく制度であり、次世代を担う子どもの健やかな育ちを支援するために継続して実施する必要がある。「子育てワンストップサービス」を活用するための環境を整備するとともに、令和5年4月3日から利用開始するびったりサービスを通じた電子申請の促進を図ることにより、受給者の利便性の確保と事業における生産性の向上が図られることから、電子申請にあたっては、引き続き、積極的状況把握・推進に努めていく。
中長期的方向性	
継続	



# 令和4年度事務事業評価シート

## 1. 事務事業の概要

事務事業名		子育て世帯生活支援特別給付金給付事業		前年度の方向性 拡充	
重点プロジェクト					
施策体系	分野	03 子育て・福祉 ～みんなで支え合う思いやりのあるまち～			
	施策	11 子育て支援 ー子育てする喜びであふれる笑顔を増やしますー			
予算費目		一般会計 03民生費 02児童福祉費 05子育て世帯生活支援特別給付金給付費			
所管部課		こども・元気健康部 子育て支援課	評価責任者	齊藤 隆之	
事務事業期間		令和4年4月28日～令和5年3月31日	評価日	令和5年6月1日	
個別計画 根拠法令・条例等		ふじみ野市子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯分)給付事業実施要綱、ふじみ野市子育て世帯生活支援特別給付金(ひとり親世帯以外の子育て世帯分)給付事業実施要綱等			
事務事業の内容	事務事業の目的	新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、食費等の物価高騰等に直面する低所得の子育て世帯に対し、その実情を踏まえた生活の支援を行う観点から、「子育て世帯生活支援特別給付金」を支給する。			
	事務事業の経緯	令和4年4月26日に開かれた「原油価格・物価高騰等に関する関係閣僚会議」において、真に生活に困っている方々への支援措置の強化として「児童一人あたり5万円の子育て世帯生活支援特別給付金を支給する」ことが盛り込まれた。			
	事務事業の概要	低所得のひとり親及びひとり親以外の子育て世帯に対し、生活の支援を行うため、生活支援特別給付金を支給するもの。児童一人あたり5万円。 【ひとり親世帯分】①～③のいずれかに該当する者。 ①令和4年4月分の児童扶養手当受給者②公的年金給付等受給者③家計急変者 【その他世帯分】①～③のいずれかに該当し、かつ(1)または(2)に該当する者。 ①令和4年4月分の児童手当及び特別児童扶養手当受給者②新規児童手当及び特別児童扶養手当受給者③16～18歳の児童の養育者、かつ(1)令和4年度市民税均等割非課税者(2)家計急変者			
	令和4年度の主な取組	【周知方法・手続き及び支給】 市報7月号及び1月号、ホームページ掲載。支給対象者には個別通知を送付。 各手当受給者は手当支給口座へ支払い。要申請者は窓口や郵送で申請受付後、支給決定を行い、支給。 【支給実績(令和5年3月末時点)】 ・ひとり親世帯分 572世帯 823人 41,150,000円 ・その他世帯分 513世帯 871人 43,550,000円			

## 2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	0.00	0.15	0.00
		人件費	0	1,195	0
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
	人件費	0	0	0	
人件費計		0	1,195	0	
事業費	報酬※	1,292	0	0	
	賃金※	0	0	0	
	需用費	63	59	0	
	委託料	2,613	1,045	0	
	使用料及び賃借料	0	0	0	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	143,600	84,700	0	
	扶助費	0	0	0	
その他事業費※	1,263	80,265	0		
支出合計		148,831	167,264	0	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	0	121,972	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	0	0	0
一般財源		148,831	45,292	0	
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		1,301	397	0	

※報酬、賃金、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

※千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない箇所があります。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値			
	実績値			
指標 2	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値			
	実績値			
指標 3	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値			
	実績値			

4. 事務事業の実施内容・効果

<p>事務事業の 実施内容・効果</p>	
--------------------------	--

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
完了	
中長期的方向性	
完了	

# 令和4年度事務事業評価シート

## 1. 事務事業の概要

事務事業名		子育て世帯臨時特別給付金給付事業		前年度の方向性 拡充									
重点プロジェクト													
施策体系	分野	03 子育て・福祉 ～みんなで支え合う思いやりのあるまち～											
	施策	11 子育て支援 ー子育てする喜びであふれる笑顔を増やしますー											
予算費目 一般会計 03民生費 02児童福祉費 06子育て世帯臨時特別給付金給付費													
所管部課		こども・元気健康部 子育て支援課		評価責任者	齊藤 隆之								
事務事業期間		令和3年12月3日～令和4年4月28日		評価日	令和5年6月1日								
個別計画 根拠法令・条例等 ふじみ野市子育て世帯への臨時特別給付金給付事業実施要綱													
事務事業の内容	事務事業の目的	新型コロナウイルス感染症が長期化し、その影響が様々な人々に及ぶ中、子どもたちを力強く支援し、その未来を拓く観点から、0歳から高校3年生までの児童を養育している子育て世帯に対して、「子育て世帯への臨時特別給付金」を支給する。											
	事務事業の経緯	「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策（令和3年11月19日閣議決定）の「2. 分配戦略～安心と成長を呼ぶ「人」への投資の強化～」において、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化する中、子どもたちを力強く支援しその未来を拓く観点から、0歳から高校3年生までの児童を養育している者の年収が960万円以上の世帯を除き、児童1人当たり10万円相当を支給するとされた。											
	事務事業の概要	<p>コロナウイルス感染症の影響を受けている、0歳から高校3年生までの児童を養育している子育て世帯に対し、子育て世帯への臨時特別給付金を支給するもの。児童一人あたり10万円。</p> <p>【支給要件】①～③のいずれかに該当する者。</p> <p>①令和3年9月分の児童手当受給者②基準日である令和3年9月30日において高校生等を養育している者③基準日の翌日以後から令和4年3月31日までに出生した新生児を養育する者。</p> <p>【支援給付金】上記の対象者の配偶者であった者のうち基準日以降に離婚等をした者で、①か②に該当する者。①令和4年3月分の児童手当受給者②令和4年2月28日時点において高校生等を養育している者。</p>											
	令和4年度の主な取組	<p>【周知方法・手続及び支給】</p> <p>支給対象者には個別通知を送付。 各手当受給者は手当支給口座へ支払い。要申請者は窓口や郵送で申請受付後、支給決定を行い、支給。</p> <p>【支給実績（令和4年4月末時点）】</p> <table border="1"> <tr> <td>・中学生以下（令和3年度支給分）</td> <td>29,016人</td> <td>1,450,800,000円</td> </tr> <tr> <td>・中学生以下（令和4年度支給分）</td> <td>103人</td> <td>5,150,000円</td> </tr> <tr> <td>・高校生等（令和3年度支給分）</td> <td>2,928人</td> <td>146,400,000円</td> </tr> </table>				・中学生以下（令和3年度支給分）	29,016人	1,450,800,000円	・中学生以下（令和4年度支給分）	103人	5,150,000円	・高校生等（令和3年度支給分）	2,928人
・中学生以下（令和3年度支給分）	29,016人	1,450,800,000円											
・中学生以下（令和4年度支給分）	103人	5,150,000円											
・高校生等（令和3年度支給分）	2,928人	146,400,000円											

## 2. 事務事業費・人件費

(単位：千円)

【支出】		令和3年度 実績	令和4年度 実績	令和5年度 当初予算	
人件費	正規職員	従事人数(人)	0.15	0.01	0.00
		人件費	1,193	80	0
	再任用職員	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
		人件費	0	0	0
	会計年度任用職員※	従事人数(人)	0.00	0.00	0.00
人件費計	1,193	80	0		
事業費	報酬※	0	0	0	
	賃金※	0	0	0	
	需用費	116	0	0	
	委託料	6,211	0	0	
	使用料及び賃借料	0	0	0	
	工事請負費	0	0	0	
	負担金、補助及び交付金	1,597,800	5,150	0	
	扶助費	0	0	0	
その他事業費※	5,120	3,943	0		
支出合計		1,610,440	9,173	0	
財源内訳	特定財源	国庫支出金	1,610,219	11,023	0
		県支出金	0	0	0
		使用料・手数料	0	0	0
		分担金・負担金	0	0	0
		地方債	0	0	0
		基金	0	0	0
		その他	0	0	0
一般財源	221	-1,850	0		
市民1人あたりの負担コスト(単位：円)		2	-16	0	

※報酬、賃金、その他事業費には、会計年度任用職員の人件費も含まれています。

※千円未満を四捨五入しているため、合計が合わない箇所があります。

3. 事務事業の指標と実績

指標 1	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値			
	実績値			
指標 2	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値			
	実績値			
指標 3	指標名			
	説明			
	単位			
	年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度
	目標値			
	実績値			

4. 事務事業の実施内容・効果

<p>事務事業の 実施内容・効果</p>	
--------------------------	--

5. 今後の方向性

来年度の方向性	理由
完了	
中長期的方向性	
完了	